
令和2年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

目次

1	調査概要	1
I	調査目的	1
II	調査対象	1
III	調査方法	1
IV	調査基準日	1
V	調査期間	1
VI	集計件数	1
VII	集計作業委託機関	1
VIII	調査結果の見方	2
IX	調査項目	2
2	調査結果	3
I	回答事業所の概要	3
1	業種・規模・労働組合の有無	3
2	雇用者の状況	5
II	人材確保	7
1	人手不足について	7
2	人材戦略について	9
3	採用手法について	10
III	人材育成	11
1	人材育成について	11
IV	多様な人材の活躍	12
1	女性の活躍促進について	12
2	女性の管理職の割合について	13
3	高年齢者の活躍について	15
4	外国人の活躍について	16
V	育児休業	18
1	育児休業について	18
VI	新型コロナウイルス感染症の影響	20
1	新型コロナウイルス感染症の影響（労務管理）について	20
2	新型コロナウイルス感染症の影響（採用状況）について	23
3	集計表	25
4	調査票	79

1 調査概要

I 調査目的

本調査は、県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、県の施策を進めていくための基礎資料を得ることを目的とする。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所から、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

III 調査方法

郵送配付・郵送回収

IV 調査基準日

令和2年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和2年11月1日（日）～令和2年11月30日（月）

VI 集計件数

有効回収数1,522事業所（有効回収率47.6%）

VII 集計作業委託機関

株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所（所在地：静岡市葵区追手町8番1号）

VIII 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成27年度、平成30年度、令和元年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用手法について

III 人材育成

- 1 人材育成について

IV 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 高年齢者の活躍について
- 4 外国人の活躍について

V 育児休業

- 1 育児休業について

VI 新型コロナウイルス感染症の影響

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響（労務管理）について
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響（採用状況）について

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「製造業」が22.3%と最も多く、次いで「サービス業」（19.0%）、「卸売業，小売業」（18.3%）となっている。

規模別では、常用雇用者数「10～29人の事業所」（53.0%）が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	114	7.5
製造業	340	22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.4
情報通信業	18	1.2
運輸業，郵便業	93	6.1
卸売業，小売業	279	18.3
金融業，保険業	53	3.5
宿泊業・飲食サービス業	100	6.6
医療・福祉	230	15.1
サービス業	289	19.0
計	1,522	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

従業員数	回答事業所数	%
9人以下	156	10.2
10～29人	807	53.0
30～49人	230	15.1
50～99人	193	12.7
100～299人	109	7.2
300人以上	27	1.8
計	1,522	100.0

(2) 本社支社の別 (集計表 I-1-②)

「単独事業所」が38.8%、「本社・本店」が17.9%、「支社・支店」が43.4%となっている。

図 I-1-③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	590	38.8
本社・本店	272	17.9
支社・支店	660	43.4
計	1,522	100.0

(3) 労働組合の有無 (集計表 I-1-③)

「あり」が19.6%、「なし」が76.5%となっている。

図 I-1-④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	298	19.6
なし	1,164	76.5
無回答	60	3.9
計	1,522	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表 I-2-①）

回答事業所における全常用雇用者数は74,808人、うち“男性”は39,415人で全体の52.7%、“女性”は35,393人で全体の47.3%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	114	2,699	624	3,323
製造業	340	11,926	5,860	17,786
電気・ガス・熱供給・水道業	6	125	41	166
情報通信業	18	531	205	736
運輸業, 郵便業	93	3,431	838	4,269
卸売業, 小売業	279	5,631	7,648	13,279
金融業, 保険業	53	3,839	3,563	7,402
宿泊業・飲食サービス業	100	1,406	1,653	3,059
医療・福祉	230	3,324	10,030	13,354
サービス業	289	6,503	4,931	11,434
計	1,522	39,415	35,393	74,808

業種別でみると、“卸売業, 小売業”と“宿泊業・飲食サービス業”、“サービス業”では、正社員の割合が他の業種に比べて少なく、パートタイム・その他労働者の割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	その他	計
建設業	114	2,818	262	243	3,323
製造業	340	13,402	2,579	1,805	17,786
電気・ガス・熱供給・水道業	6	149	14	3	166
情報通信業	18	630	63	43	736
運輸業, 郵便業	93	3,194	788	287	4,269
卸売業, 小売業	279	5,132	7,622	525	13,279
金融業, 保険業	53	6,304	860	238	7,402
宿泊業・飲食サービス業	100	1,052	1,825	182	3,059
医療・福祉	230	9,108	3,808	438	13,354
サービス業	289	5,612	3,350	2,472	11,434
計	1,522	47,401	21,171	6,236	74,808

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は4,559人、うち“新規学卒”は1,535人で全体の33.7%、“中途採用”は3,024人で全体の66.3%となっている。

図 I-2-③ 採用数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	114	71	142	213
製造業	340	288	671	959
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	3	5
情報通信業	18	15	23	38
運輸業, 郵便業	93	22	375	397
卸売業, 小売業	279	200	324	524
金融業, 保険業	53	312	86	398
宿泊業・飲食サービス業	100	76	116	192
医療・福祉	230	355	754	1,109
サービス業	289	194	530	724
計	1,522	1,535	3,024	4,559

全退職者数は3,616人、うち“定年退職”は428人で全体の11.8%、“その他理由による退職”は3,188人で全体の88.2%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	114	18	104	122
製造業	340	116	643	759
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	4	4
情報通信業	18	4	23	27
運輸業, 郵便業	93	22	183	205
卸売業, 小売業	279	36	343	379
金融業, 保険業	53	88	385	473
宿泊業・飲食サービス業	100	8	89	97
医療・福祉	230	54	893	947
サービス業	289	82	521	603
計	1,522	428	3,188	3,616

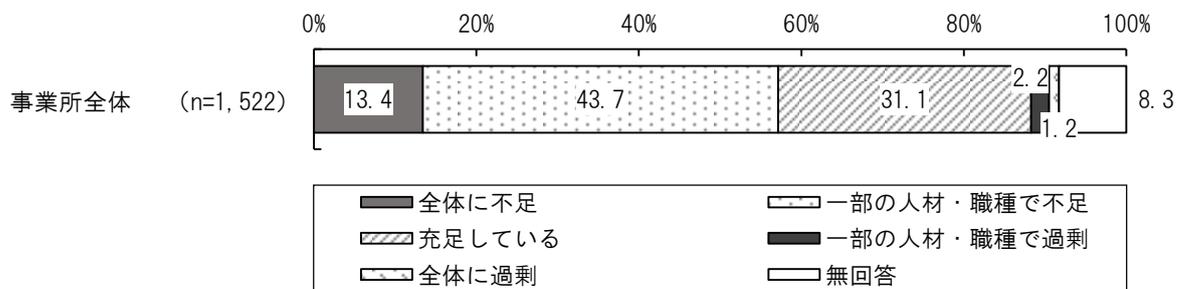
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況（集計表Ⅱ－1－①）

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が43.7%と最も多く、次いで「充足している」(31.1%)、「全体に不足」(13.4%)となっている。

図Ⅱ－1－① 人手不足の状況

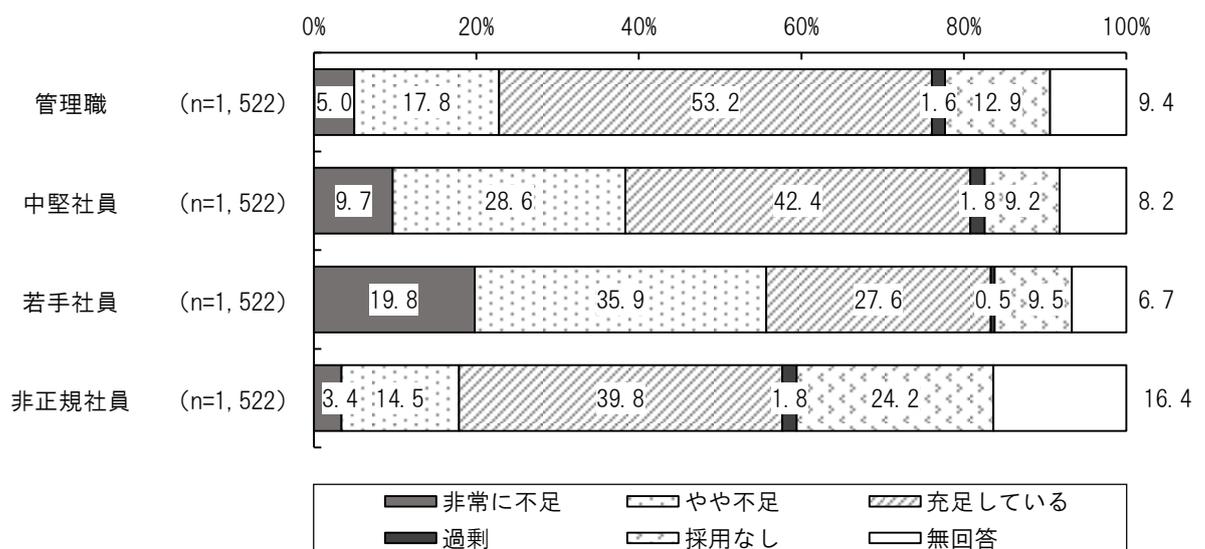


(2) 人材・職種別過不足状況（集計表Ⅱ－1－②、Ⅱ－1－③）

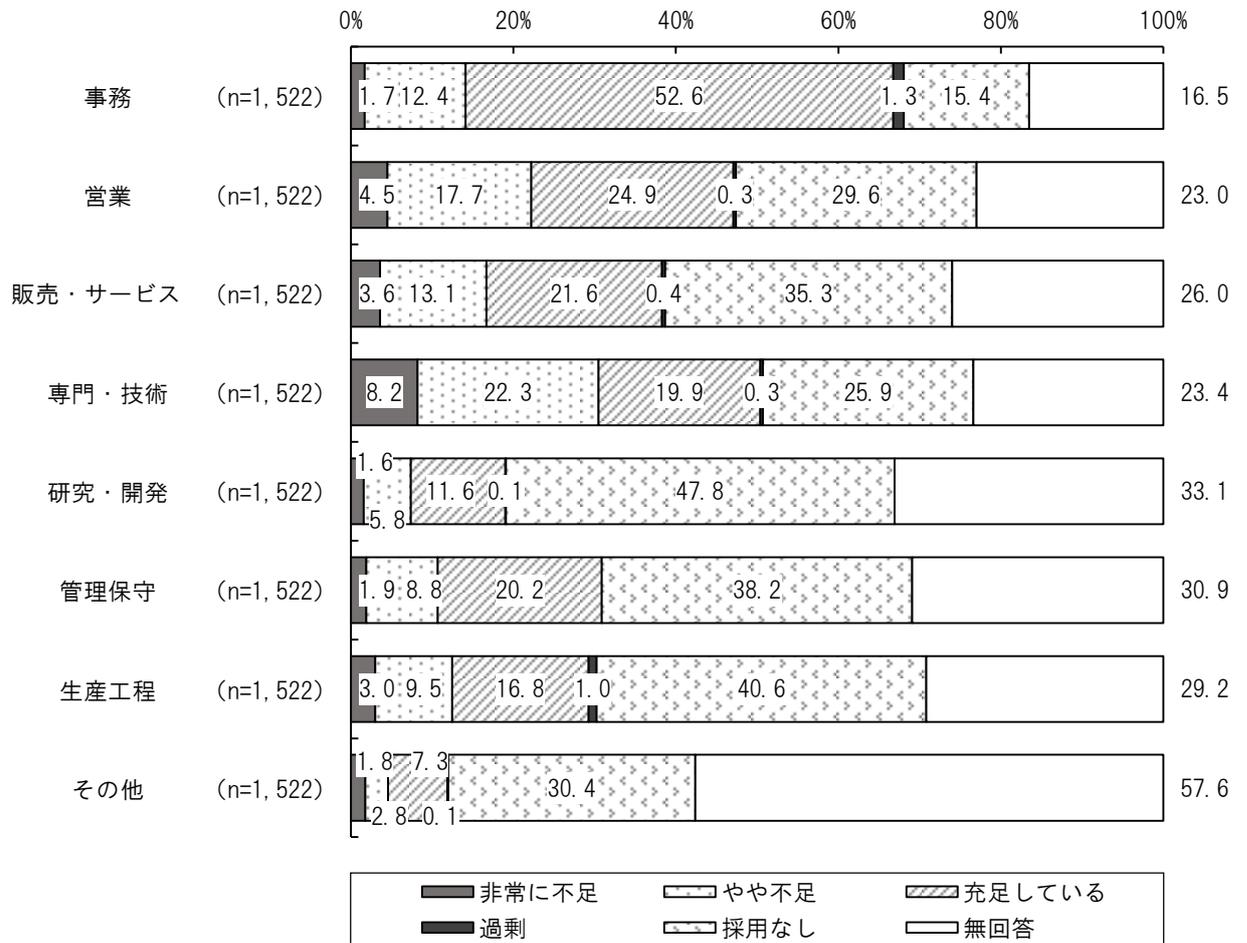
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は、“若手社員”が55.7%で多く、次いで“中堅社員”（38.3%）となっている。

職種別にみると、『不足している』は“専門・技術”で30.5%と最も多くなっている。

図Ⅱ－1－② 人材別過不足状況



図Ⅱ-1-③ 職種別過不足状況

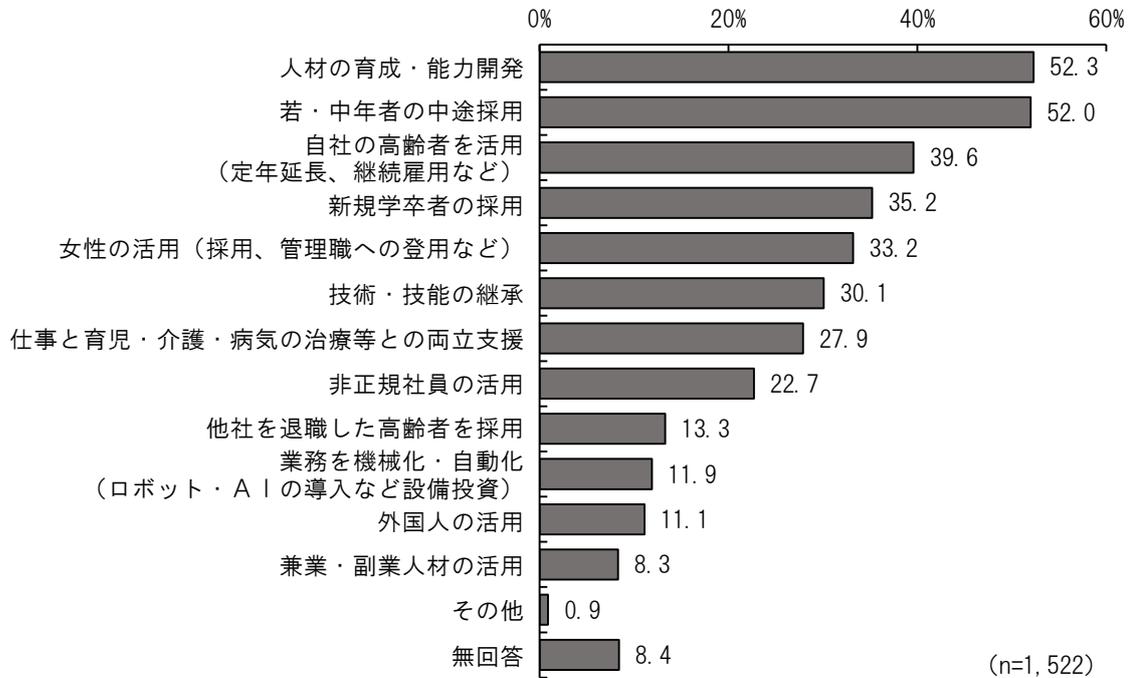


2 人材戦略について

(1) 人材戦略上、重視していること (集計表Ⅱ-2-①)

人材戦略上、重視していることは、「人材の育成・能力開発」が52.3%と最も多く、次いで「若・中年者の中途採用」(52.0%)、「自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)」(39.6%)となっている。

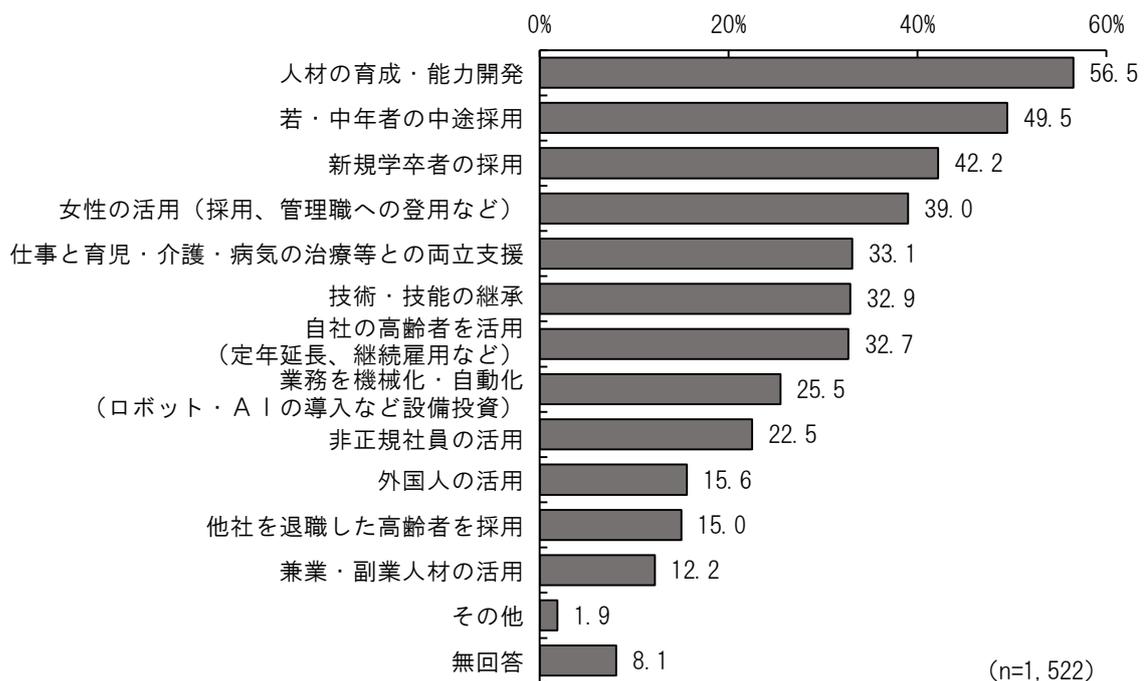
図Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること



(2) 人材戦略上、今後必要な取組 (集計表Ⅱ-2-②)

人材戦略上、今後必要な取組は、「人材の育成・能力開発」が56.5%と最も多く、次いで「若・中年者の中途採用」(49.5%)、「新規学卒者の採用」(42.2%)となっている。

図Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

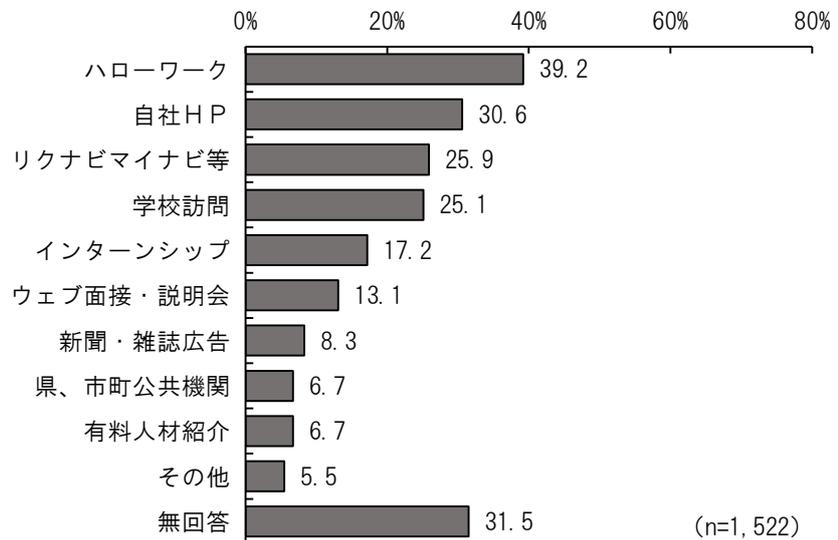


3 採用手法について

(1) 活用している採用手法（集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②）

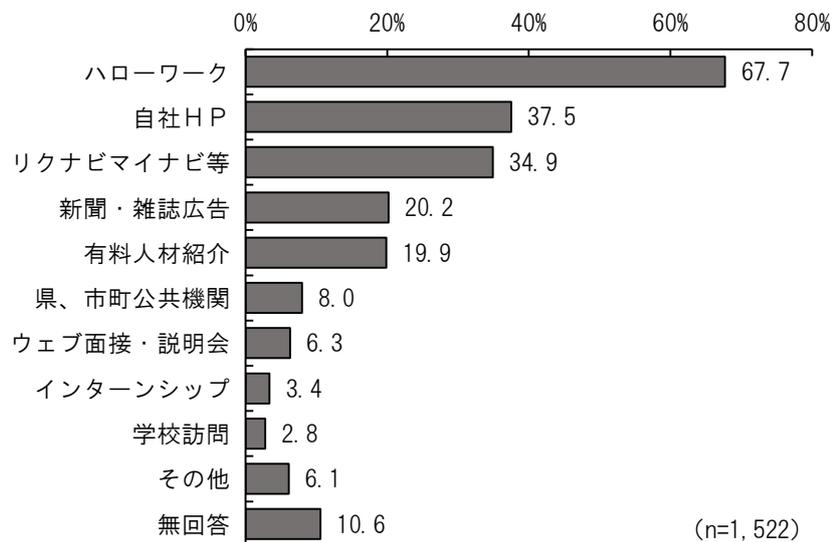
新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が39.2%と最も多く、次いで「自社HP」（30.6%）、「リクナビマイナビ等」（25.9%）となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの



既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が67.7%と最も多く、次いで「自社HP」（37.5%）、「リクナビマイナビ等」（34.9%）となっている。

図Ⅱ-3-② 既卒者の採用に活用しているもの



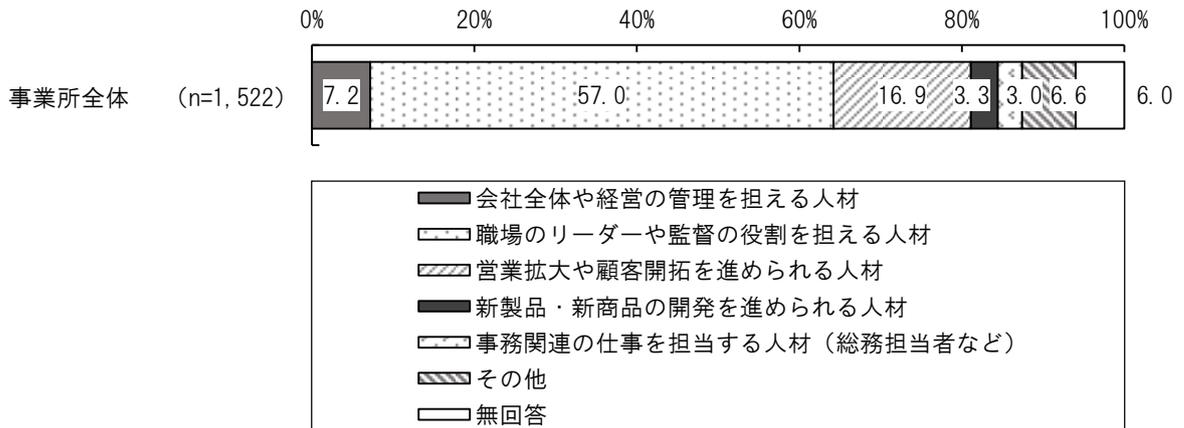
Ⅲ 人材育成

1 人材育成について

(1) 育成や能力開発に力をいれている人材（集計表Ⅲ－1－①）

育成や能力開発に力をいれている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」が57.0%と最も多く、次いで「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」(16.9%)、「会社全体や経営の管理を担える人材」(7.2%)となっている。

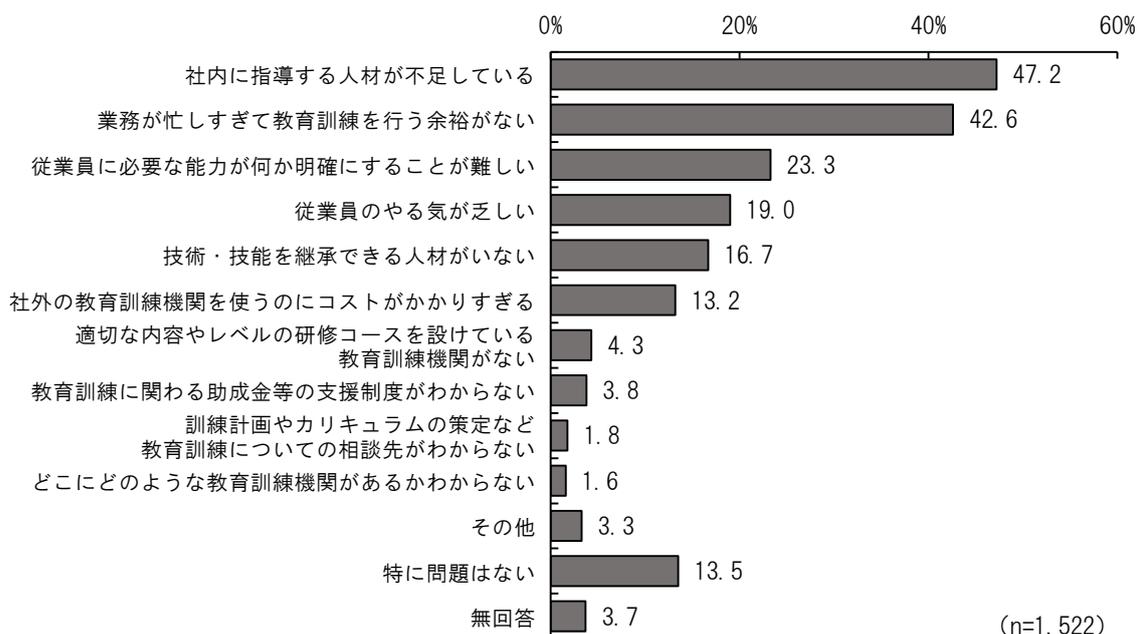
図Ⅲ－1－① 育成や能力開発に力をいれている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題（集計表Ⅲ－1－②）

育成や能力開発を実施する上での問題は、「社内に指導する人材が不足している」が47.2%と最も多く、次いで「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」(42.6%)、「従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい」(23.3%)となっている。

図Ⅲ－1－② 育成や能力開発を実施する上での問題



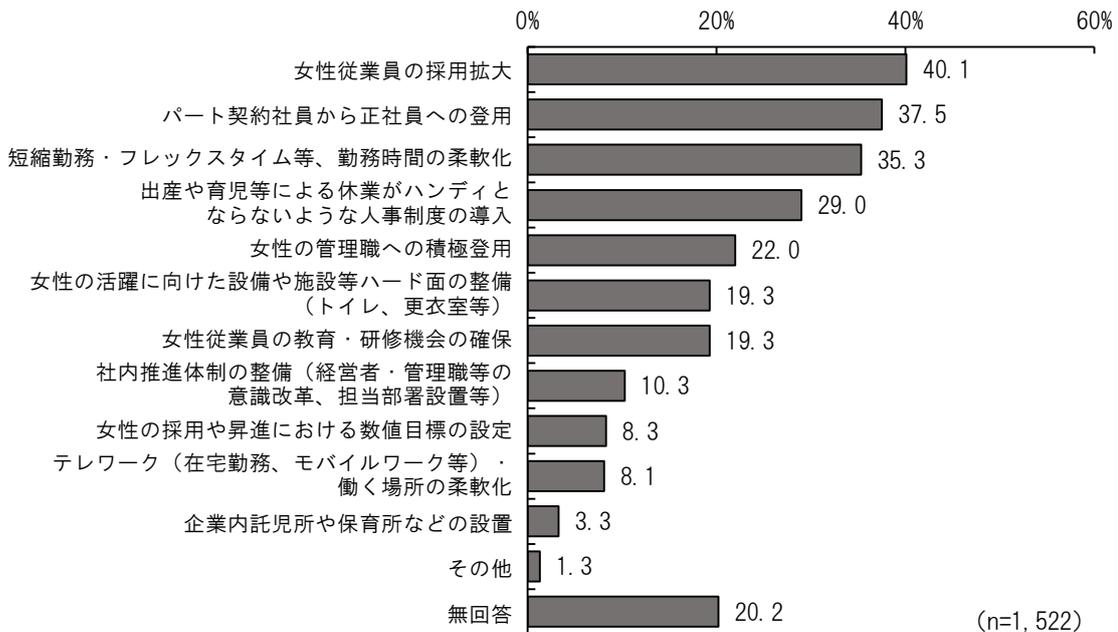
IV 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況 (集計表IV-1-①)

女性活躍の取組状況は、「女性従業員の採用拡大」が40.1%と最も多く、次いで「パート契約社員から正社員への登用」(37.5%)、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」(35.3%)となっている。

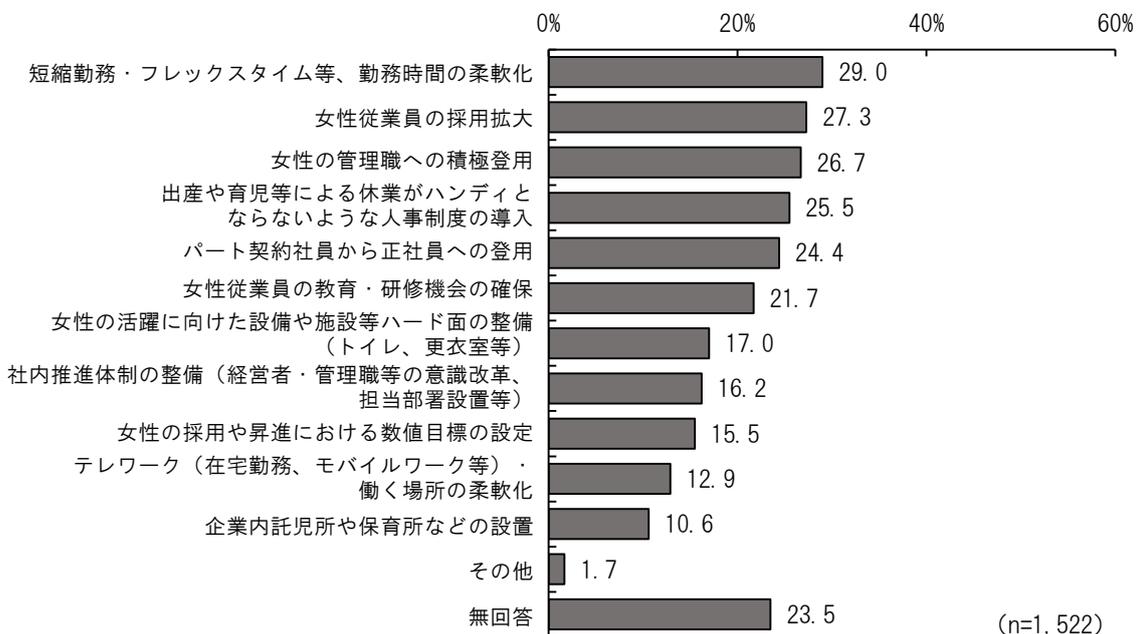
図IV-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性活躍のために今後必要な取組 (集計表IV-1-②)

女性活躍のために今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が29.0%と最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」(27.3%)、「女性の管理職への積極登用」(26.7%)となっている。

図IV-1-② 女性活躍のために今後必要な取組

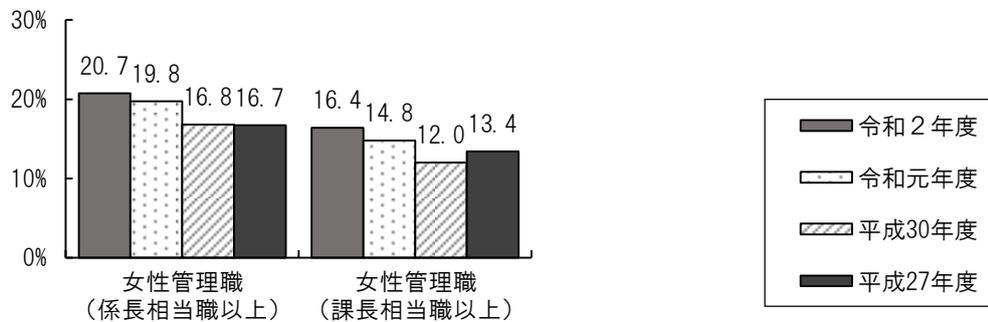
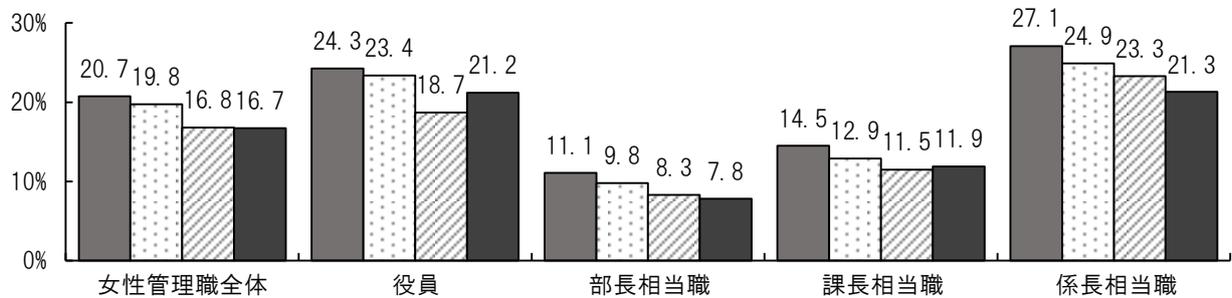


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合 (集計表IV-2-①)

管理職に占める女性の割合は、全体では20.7%、「役員」が24.3%、「部長相当職」が11.1%、「課長相当職」が14.5%、「係長相当職」が27.1%となっている。

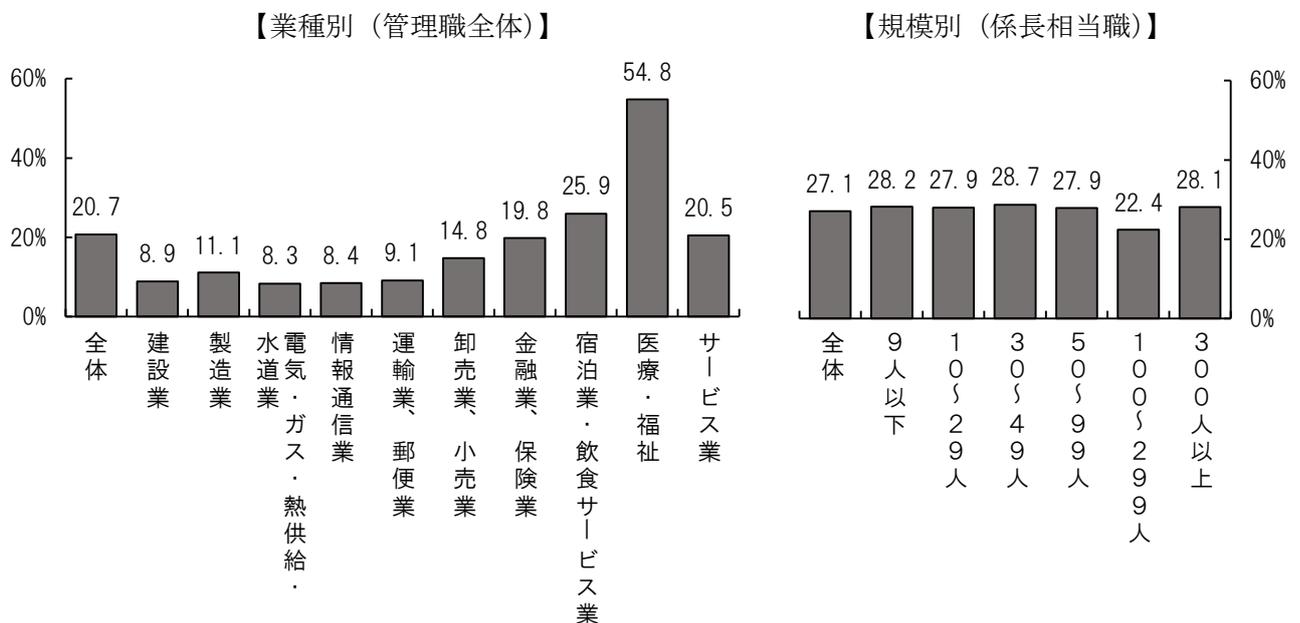
図IV-2-① 管理職に占める女性の割合 (役職別)



係長相当職以上について、業種別でみると、「医療・福祉」が54.8%と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(25.9%)、「サービス業」(20.5%)となっている。

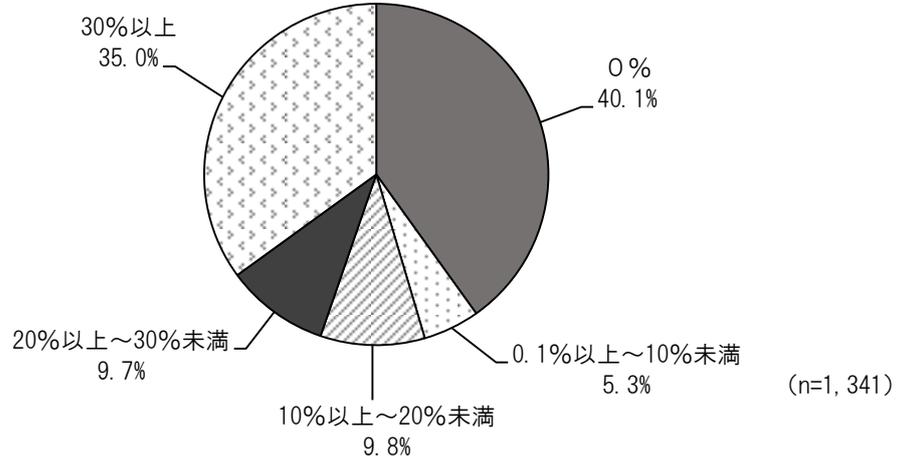
管理職登用の入口である係長相当職の割合を規模別でみると、「30~49人」の事業所が28.7%で最多となっているが、全体でも27.1%となっている。

図IV-2-② 管理職に占める女性の割合 (業種別・規模別)



事業所ごとにみると、『女性管理職が3割以上いる』事業所が35.0%ある一方で、『女性管理職がない又は1割未満』の事業所が45.4%となっている。

図IV-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

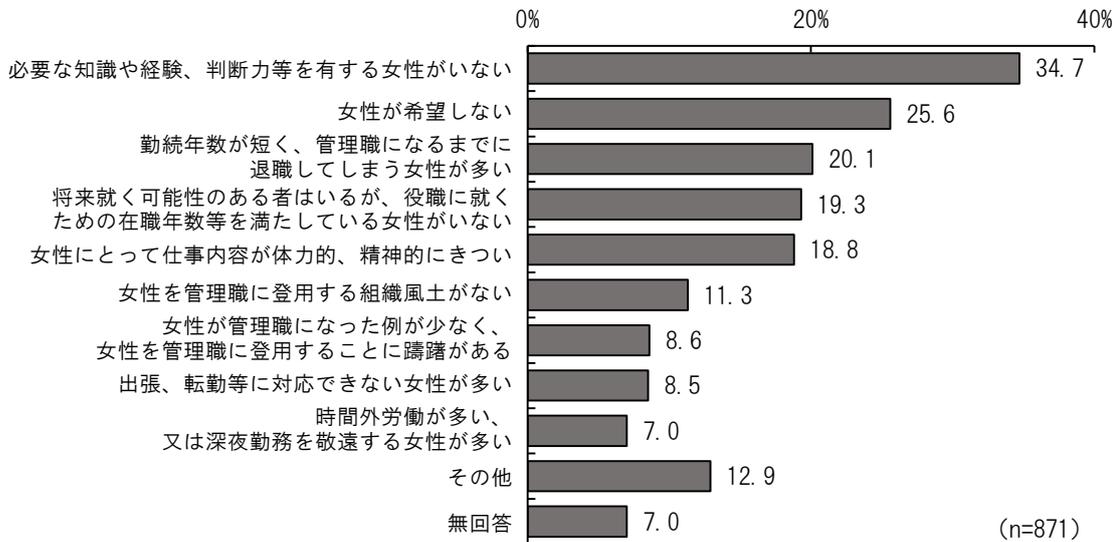


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表IV-2-②）

【2-(1)で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ】

女性管理職が3割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が34.7%と最も多く、次いで「女性が希望しない」(25.6%)、「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い」(20.1%)となっている。

図IV-2-④ 女性管理職が3割未満の理由

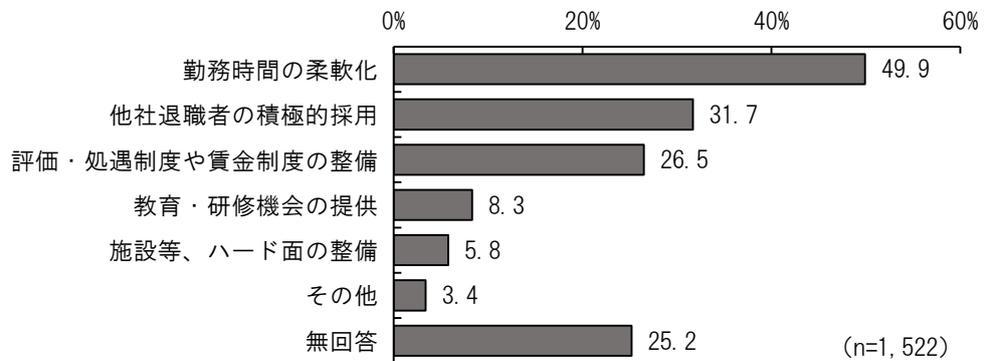


3 高年齢者の活躍について

(1) 高年齢者活躍の取組状況 (集計表Ⅳ-3-①)

高年齢者活躍の取組状況は、「勤務時間の柔軟化」が49.9%と最も多く、次いで「他社退職者の積極的採用」(31.7%)、「評価・処遇制度や賃金制度の整備」(26.5%)となっている。

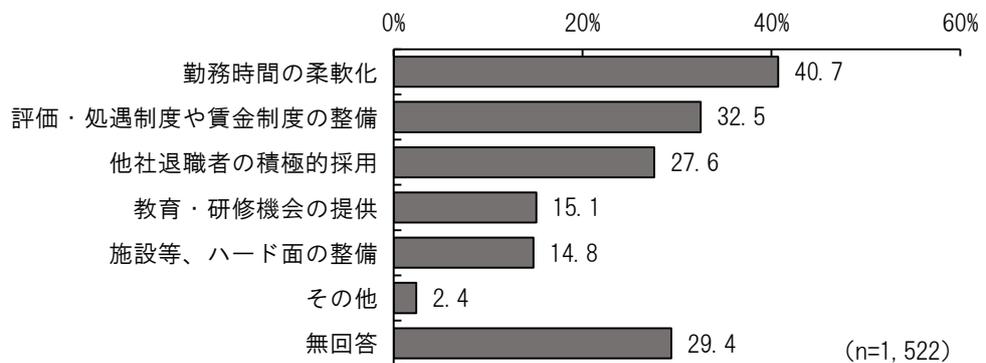
図Ⅳ-3-① 高年齢者活躍の取組状況



(2) 高年齢者活躍のために今後必要な取組 (集計表Ⅳ-3-②)

高年齢者活躍のために今後必要な取組は、「勤務時間の柔軟化」が40.7%と最も多く、次いで「評価・処遇制度や賃金制度の整備」(32.5%)、「他社退職者の積極的採用」(27.6%)となっている。

図Ⅳ-3-② 高年齢者活躍のために今後必要な取組

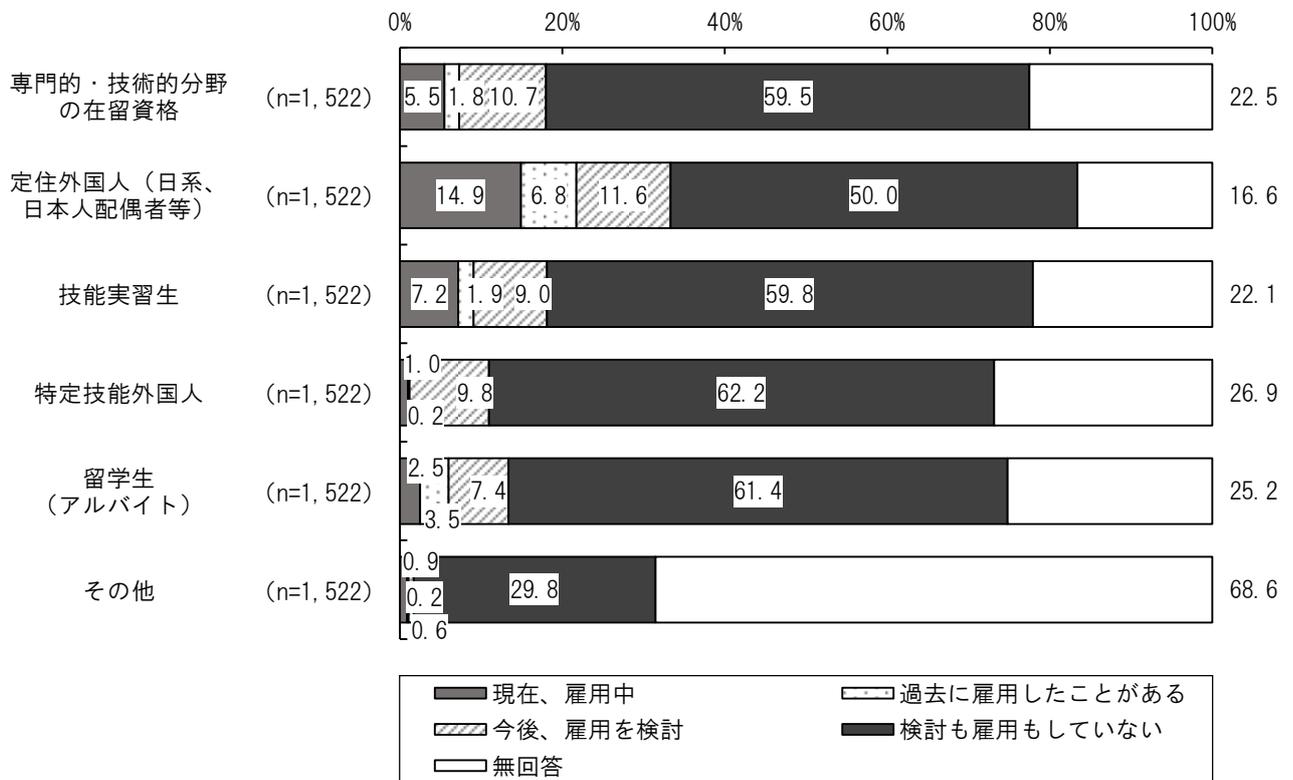


4 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績 (集計表IV-4-①)

外国人の雇用実績は、「現在、雇用中」は“定住外国人（日系、日本人配偶者等）”で14.9%と最も多くなっている。

図IV-4-① 外国人の雇用実績

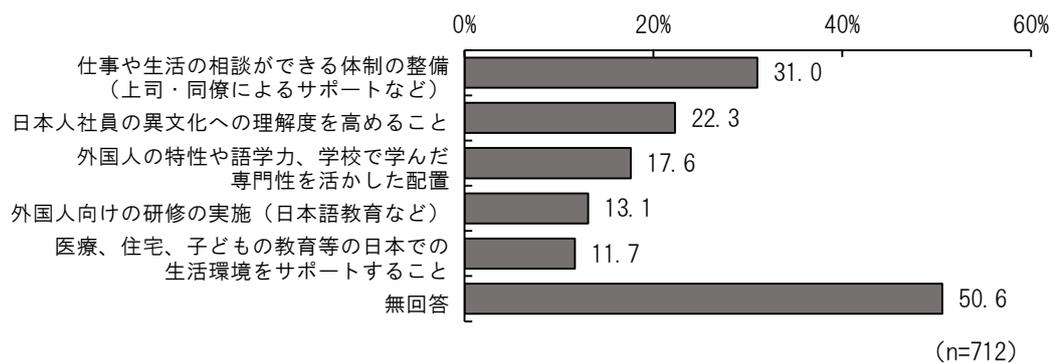


(2) 外国人の定着・活躍の取組状況（集計表Ⅳ－4－②）

【4－(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍の取組状況は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が31.0%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」（22.3%）、「外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置」（17.6%）となっている。

図Ⅳ－4－② 外国人の定着・活躍の取組状況

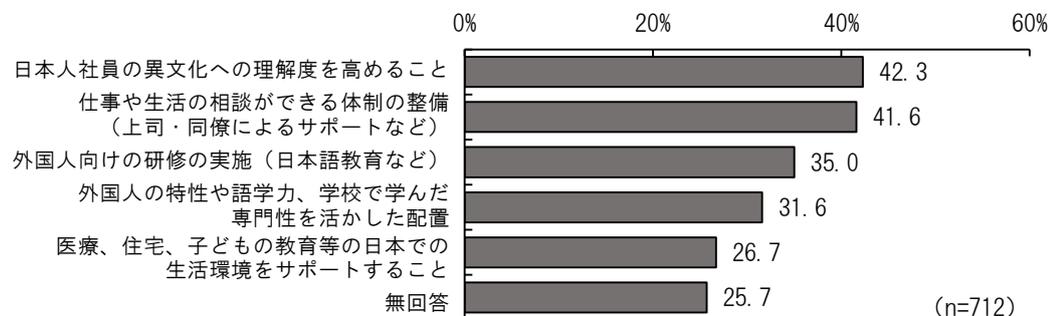


(3) 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組（集計表Ⅳ－4－③）

【4－(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍のために今後必要な取組は、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」が42.3%と最も多く、次いで「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」（41.6%）、「外国人向けの研修の実施（日本語教育など）」（35.0%）となっている。

図Ⅳ－4－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組



V 育児休業

1 育児休業について

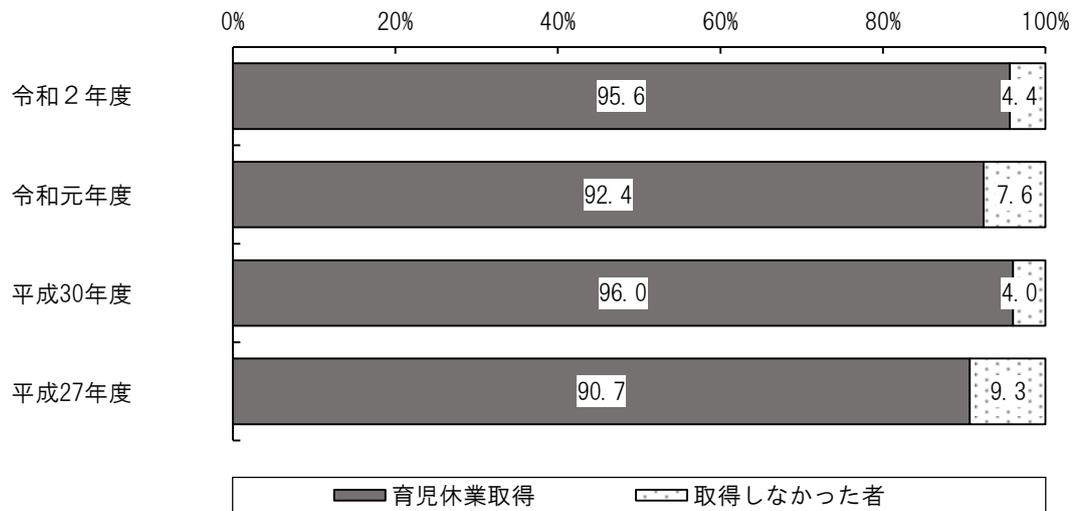
(1) 育児休業の取得状況（集計表V-1-①）

在職中の出産により育児休業を取得した女性は95.6%で、前回（令和元年度）調査の92.4%より3.2ポイント増加している。

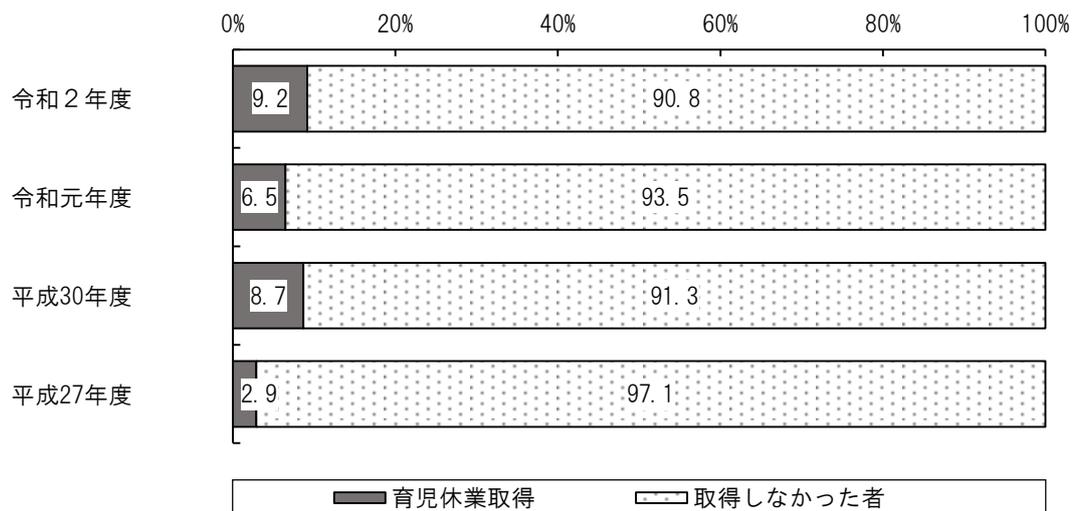
配偶者の出産により育児休業を取得した男性は9.2%で、前回（令和元年度）調査の6.5%より2.7ポイント増加している。

図V-1-① 育児休業の取得率

【女性】



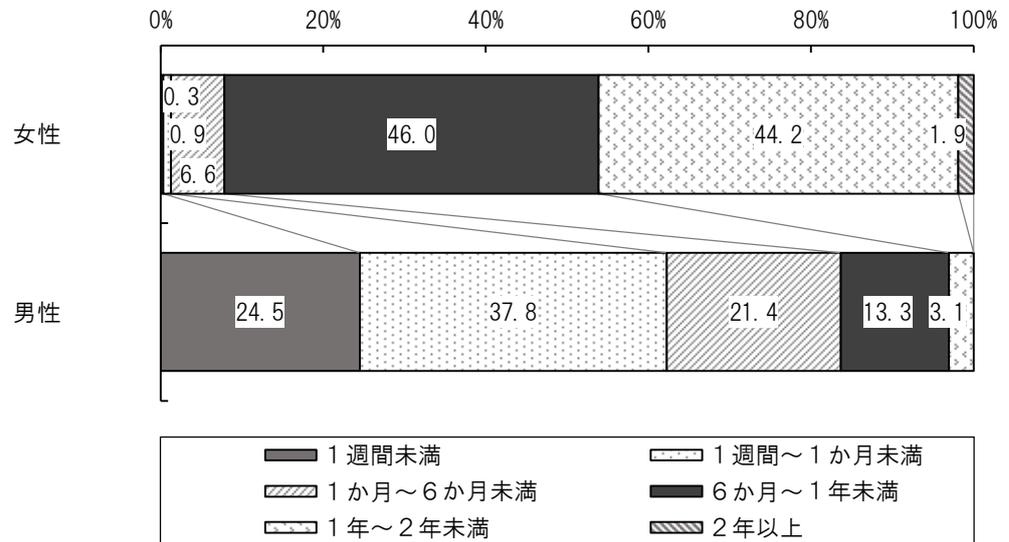
【男性】



(2) 育児休業の取得期間（集計表V-1-②）

女性は「6か月～1年未満」（46.0%）、「1年～2年未満」（44.2%）と長期間取得している一方、男性は「1週間未満」（24.5%）、「1週間～1か月未満」（37.8%）、「1か月～6か月未満」（21.4%）と短期間の取得が多くなっている。

図V-1-② 育児休業の取得期間



VI 新型コロナウイルス感染症の影響

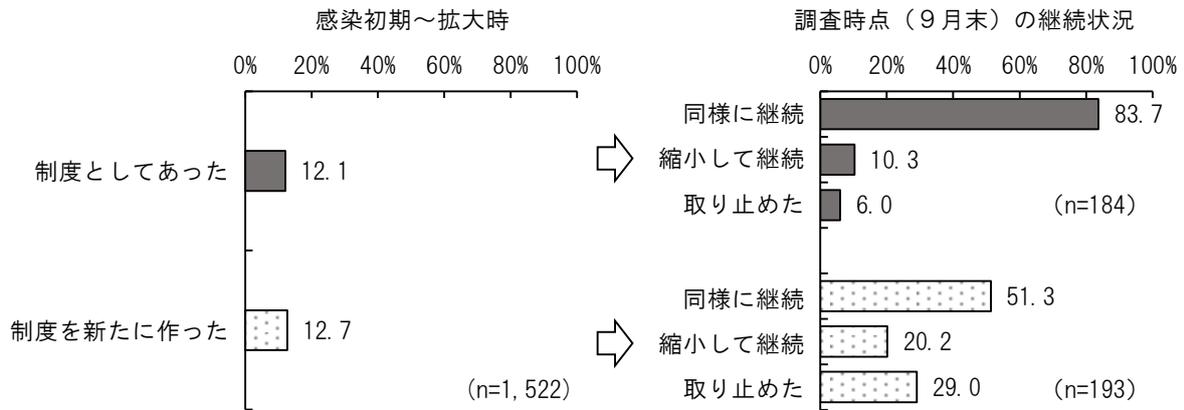
1 新型コロナウイルス感染症の影響（労務管理）について

(1) 新型コロナウイルス感染症の対応状況（集計表VI-1-①）

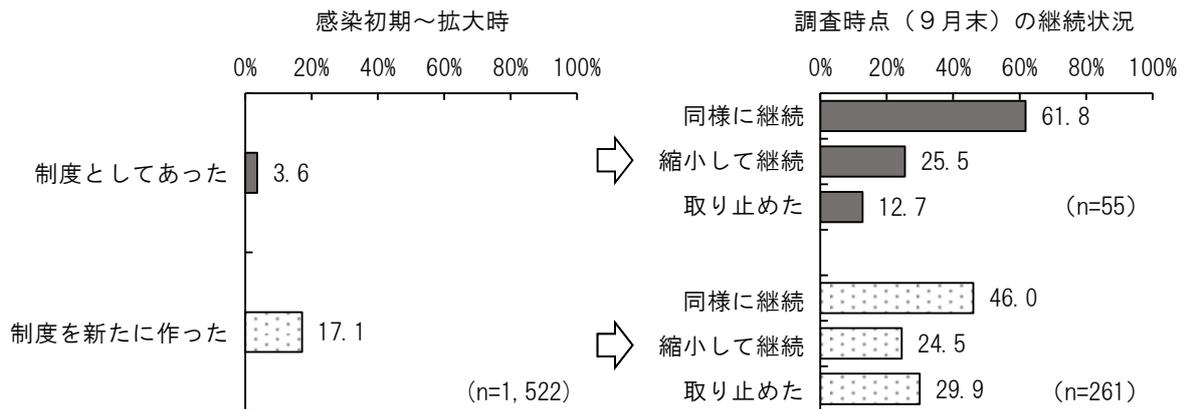
新型コロナウイルス感染症の対応状況は、どの対応についても感染初期～拡大時に「制度を新たに作った」と答えた割合が多くなっている。加えて、一度始めた対応は調査時点（9月30日）においても「同様に継続」と答えた割合が多くなっている。

なお、この設問は複数回答を可能としており、各対応について、一部は制度としてあったが追加で制度を新たに作った等の場合があるため、各対応の比率の合計は100%にならない。

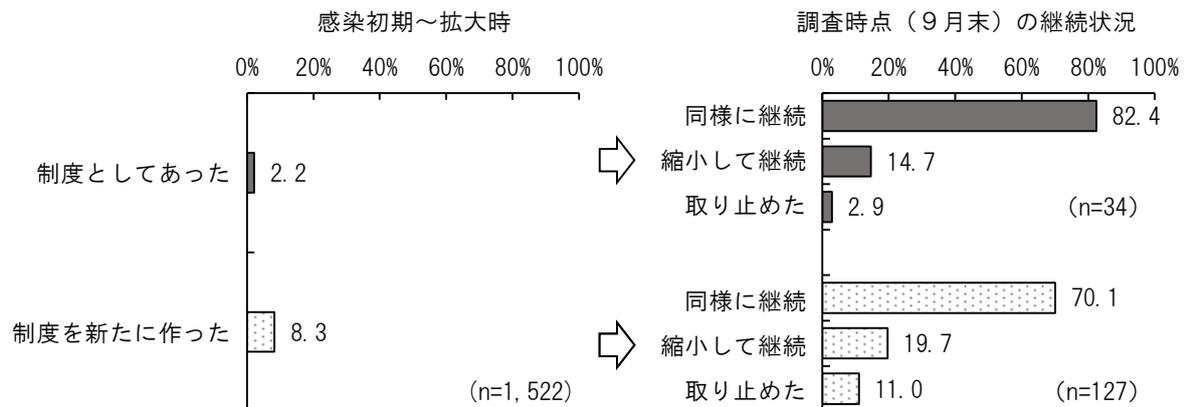
図VI-1-① 時差出勤の実施状況



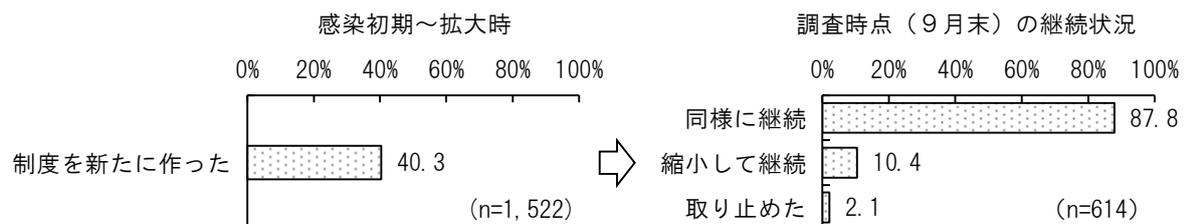
図VI-1-② 在宅ワーク（テレワーク）の実施状況



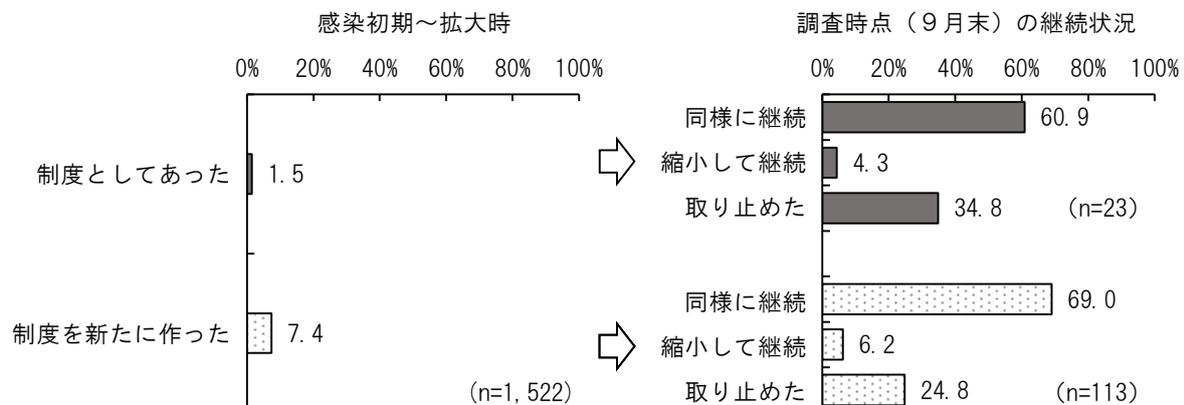
図VI-1-③ 働く場所の分散化（サテライトオフィス等）の実施状況



図VI-1-④ 座席・設備等の配置の見直しの実施状況



図VI-1-⑤ その他の実施状況



【具体的な取組】

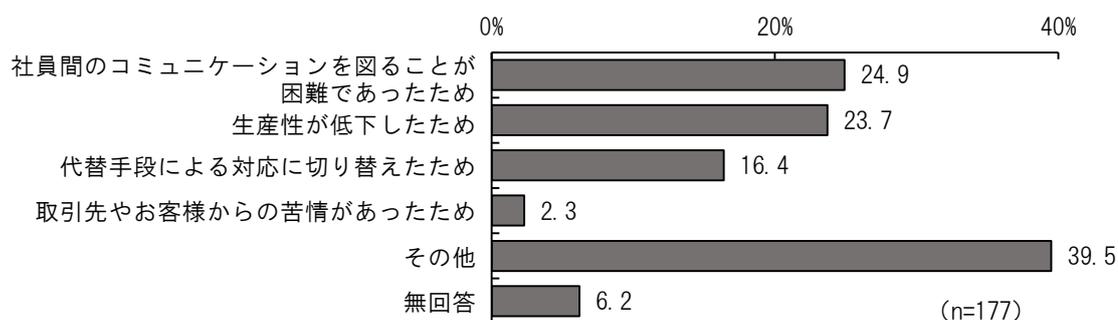
- ・時間短縮（営業時間の短縮、休業、出勤日数削減 等）
- ・体調管理（体調チェックシート作成、検温 等）
- ・感染防止対策の徹底（マスク着用、アルコール消毒、定期的な換気 等） など

(2) 新型コロナウイルスへの対応を取り止めた理由 (集計表VI-1-②)

【1-(1)で「取り止めた」を選択した事業所のみ】

新型コロナウイルスへの対応を取り止めた理由は、「社員間のコミュニケーションを図ることが困難であったため」が24.9%と最も多く、次いで「生産性が低下したため」(23.7%)、「代替手段による対応に切り替えたため」(16.4%)となっている。

図VI-1-⑥ 対応を取り止めた理由

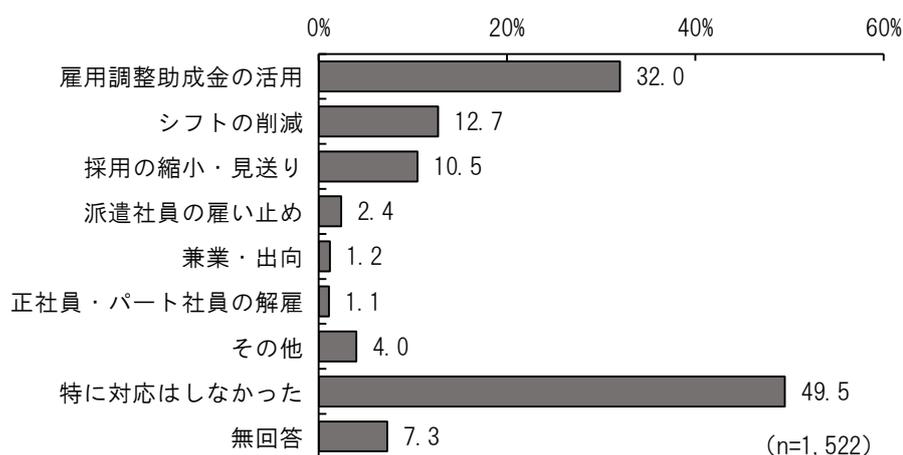


(3) 新型コロナウイルスの影響を受けて実施した雇用の確保・維持のための取組 (集計表VI-1-③)

(集計表VI-1-③)

新型コロナウイルスの影響を受けて実施した雇用の確保・維持のための取組は、「雇用調整助成金の活用」が32.0%と最も多く、次いで「シフトの削減」(12.7%)、「採用の縮小・見送り」(10.5%)となっている。

図VI-1-⑦ 雇用の確保・維持のための取組状況



2 新型コロナウイルス感染症の影響（採用状況）について

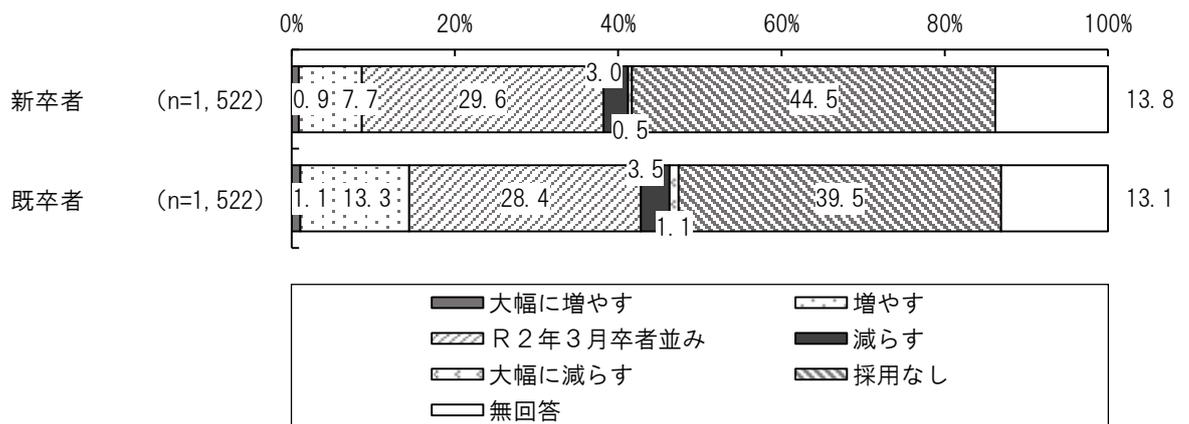
（1）新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数

（集計表VI-2-①、集計表VI-2-②）

新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数は、新卒者では「採用なし」が44.5%と最も多く、次いで「R2年3月卒者並み」(29.6%)、「増やす」(7.7%)となっている。

既卒者では「採用なし」が39.5%と最も多く、次いで「R2年3月卒者並み」(28.4%)、「増やす」(13.3%)となっている。

図VI-2-① 採用予定人数



3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	無回答
全体	1,522	114	340	6	18	93	279	53	100	230	289	0
	100.0	7.5	22.3	0.4	1.2	6.1	18.3	3.5	6.6	15.1	19.0	0.0

【業種別】

建設業	114	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	340	0	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	18	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	93	0	0	0	0	93	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	279	0	0	0	0	0	279	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	53	0	0	0	0	0	0	53	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	230	0	0	0	0	0	0	0	0	230	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	289	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	156	17	21	0	1	6	30	8	16	22	35	0
	100.0	10.9	13.5	0.0	0.6	3.8	19.2	5.1	10.3	14.1	22.4	0.0
10～29人	807	71	165	4	9	41	163	30	51	117	156	0
	100.0	8.8	20.4	0.5	1.1	5.1	20.2	3.7	6.3	14.5	19.3	0.0
30～49人	230	13	59	1	6	20	33	5	22	31	40	0
	100.0	5.7	25.7	0.4	2.6	8.7	14.3	2.2	9.6	13.5	17.4	0.0
50～99人	193	8	60	1	1	16	31	3	8	30	35	0
	100.0	4.1	31.1	0.5	0.5	8.3	16.1	1.6	4.1	15.5	18.1	0.0
100～299人	109	5	28	0	1	9	18	1	3	25	19	0
	100.0	4.6	25.7	0.0	0.9	8.3	16.5	0.9	2.8	22.9	17.4	0.0
300人以上	27	0	7	0	0	1	4	6	0	5	4	0
	100.0	0.0	25.9	0.0	0.0	3.7	14.8	22.2	0.0	18.5	14.8	0.0

【事業所の規模】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,522	156	807	230	193	109	27	0
	100.0	10.2	53.0	15.1	12.7	7.2	1.8	0.0

【業種別】

建設業	114	17	71	13	8	5	0	0
	100.0	14.9	62.3	11.4	7.0	4.4	0.0	0.0
製造業	340	21	165	59	60	28	7	0
	100.0	6.2	48.5	17.4	17.6	8.2	2.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	4	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	18	1	9	6	1	1	0	0
	100.0	5.6	50.0	33.3	5.6	5.6	0.0	0.0
運輸業，郵便業	93	6	41	20	16	9	1	0
	100.0	6.5	44.1	21.5	17.2	9.7	1.1	0.0
卸売業，小売業	279	30	163	33	31	18	4	0
	100.0	10.8	58.4	11.8	11.1	6.5	1.4	0.0
金融業，保険業	53	8	30	5	3	1	6	0
	100.0	15.1	56.6	9.4	5.7	1.9	11.3	0.0
宿泊業・飲食サービス業	100	16	51	22	8	3	0	0
	100.0	16.0	51.0	22.0	8.0	3.0	0.0	0.0
医療・福祉	230	22	117	31	30	25	5	0
	100.0	9.6	50.9	13.5	13.0	10.9	2.2	0.0
サービス業	289	35	156	40	35	19	4	0
	100.0	12.1	54.0	13.8	12.1	6.6	1.4	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	156	156	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	807	0	807	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	230	0	0	230	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	193	0	0	0	193	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	109	0	0	0	0	109	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
300人以上	27	0	0	0	0	0	27	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数、下段：%)

	調査数	単独事業所	本社・本店	支社・支店	無回答
全体	1,522 100.0	590 38.8	272 17.9	660 43.4	0 0.0

【業種別】

建設業	114 100.0	60 52.6	24 21.1	30 26.3	0 0.0
製造業	340 100.0	185 54.4	67 19.7	88 25.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
情報通信業	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2	0 0.0
運輸業，郵便業	93 100.0	23 24.7	17 18.3	53 57.0	0 0.0
卸売業，小売業	279 100.0	58 20.8	52 18.6	169 60.6	0 0.0
金融業，保険業	53 100.0	2 3.8	8 15.1	43 81.1	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	36 36.0	11 11.0	53 53.0	0 0.0
医療・福祉	230 100.0	106 46.1	22 9.6	102 44.3	0 0.0
サービス業	289 100.0	110 38.1	63 21.8	116 40.1	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	71 45.5	17 10.9	68 43.6	0 0.0
10～29人	807 100.0	326 40.4	123 15.2	358 44.4	0 0.0
30～49人	230 100.0	97 42.2	42 18.3	91 39.6	0 0.0
50～99人	193 100.0	61 31.6	47 24.4	85 44.0	0 0.0
100～299人	109 100.0	27 24.8	34 31.2	48 44.0	0 0.0
300人以上	27 100.0	8 29.6	9 33.3	10 37.0	0 0.0

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,522 100.0	298 19.6	1,164 76.5	60 3.9

【業種別】

建設業	114 100.0	9 7.9	100 87.7	5 4.4
製造業	340 100.0	55 16.2	269 79.1	16 4.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
情報通信業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
運輸業，郵便業	93 100.0	33 35.5	59 63.4	1 1.1
卸売業，小売業	279 100.0	79 28.3	187 67.0	13 4.7
金融業，保険業	53 100.0	40 75.5	13 24.5	0 0.0
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	13 13.0	83 83.0	4 4.0
医療・福祉	230 100.0	27 11.7	191 83.0	12 5.2
サービス業	289 100.0	38 13.1	242 83.7	9 3.1

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	18 11.5	131 84.0	7 4.5
10～29人	807 100.0	141 17.5	632 78.3	34 4.2
30～49人	230 100.0	46 20.0	175 76.1	9 3.9
50～99人	193 100.0	43 22.3	142 73.6	8 4.1
100～299人	109 100.0	36 33.0	71 65.1	2 1.8
300人以上	27 100.0	14 51.9	13 48.1	0 0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
全体	47,401 63.4	21,171 28.3	6,236 8.3	74,808 100.0	30,564 77.5	5,303 13.5	3,548 9.0	39,415 100.0	16,837 47.6	15,868 44.8	2,688 7.6	35,393 100.0	39,415 52.7	35,393 47.3

【業種別】														
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
建設業	2,818 84.8	262 7.9	243 7.3	3,323 100.0	2,355 87.3	141 5.2	203 7.5	2,699 100.0	463 74.2	121 19.4	40 6.4	624 100.0	2,699 81.2	624 18.8
製造業	13,402 75.4	2,579 14.5	1,805 10.1	17,786 100.0	10,314 86.5	656 5.5	956 8.0	11,926 100.0	3,088 52.7	1,923 32.8	849 14.5	5,860 100.0	11,926 67.1	5,860 32.9
電気・ガス・熱供給・水道業	149 89.8	14 8.4	3 1.8	166 100.0	121 96.8	3 2.4	1 0.8	125 100.0	28 68.3	11 26.8	2 4.9	41 100.0	125 75.3	41 24.7
情報通信業	630 85.6	63 8.6	43 5.8	736 100.0	495 93.2	8 1.5	28 5.3	531 100.0	135 65.9	55 26.8	15 7.3	205 100.0	531 72.1	205 27.9
運輸業、郵便業	3,194 74.8	788 18.5	287 6.7	4,269 100.0	2,771 80.8	430 12.5	230 6.7	3,431 100.0	423 50.5	358 42.7	57 6.8	838 100.0	3,431 80.4	838 19.6
卸売業、小売業	5,132 38.6	7,622 57.4	525 4.0	13,279 100.0	3,797 67.4	1,608 28.6	226 4.0	5,631 100.0	1,335 17.5	6,014 78.6	299 3.9	7,648 100.0	5,631 42.4	7,648 57.6
金融業、保険業	6,304 85.2	860 11.6	238 3.2	7,402 100.0	3,655 95.2	94 2.4	90 2.3	3,839 100.0	2,649 74.3	766 21.5	148 4.2	3,563 100.0	3,839 51.9	3,563 48.1
宿泊業・飲食サービス業	1,052 34.4	1,825 59.7	182 5.9	3,059 100.0	687 48.9	639 45.4	80 5.7	1,406 100.0	365 22.1	1,186 71.7	102 6.2	1,653 100.0	1,406 46.0	1,653 54.0
医療・福祉	9,108 68.2	3,808 28.5	438 3.3	13,354 100.0	2,587 77.8	623 18.7	114 3.4	3,324 100.0	6,521 65.0	3,185 31.8	324 3.2	10,030 100.0	3,324 24.9	10,030 75.1
サービス業	5,612 49.1	3,350 29.3	2,472 21.6	11,434 100.0	3,782 58.2	1,101 16.9	1,620 24.9	6,503 100.0	1,830 37.1	2,249 45.6	852 17.3	4,931 100.0	6,503 56.9	4,931 43.1

【事業所の規模別】														
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
9人以下	569 57.6	361 36.5	58 5.9	988 100.0	364 76.8	85 17.9	25 5.3	474 100.0	205 39.9	276 53.7	33 6.4	514 100.0	474 48.0	514 52.0
10～29人	8,835 63.1	4,310 30.8	867 6.2	14,012 100.0	5,987 78.8	1,149 15.1	464 6.1	7,600 100.0	2,848 44.4	3,161 49.3	403 6.3	6,412 100.0	7,600 54.2	6,412 45.8
30～49人	5,427 62.6	2,568 29.6	677 7.8	8,672 100.0	3,657 77.9	678 14.4	362 7.7	4,697 100.0	1,770 44.5	1,890 47.5	315 7.9	3,975 100.0	4,697 54.2	3,975 45.8
50～99人	7,891 58.5	4,342 32.2	1,260 9.3	13,493 100.0	5,278 73.8	1,174 16.4	700 9.8	7,152 100.0	2,613 41.2	3,168 50.0	560 8.8	6,341 100.0	7,152 53.0	6,341 47.0
100～299人	11,158 63.5	4,775 27.2	1,633 9.3	17,566 100.0	7,148 76.0	1,300 13.8	963 10.2	9,411 100.0	4,010 49.2	3,475 42.6	670 8.2	8,155 100.0	9,411 53.6	8,155 46.4
300人以上	13,521 67.3	4,815 24.0	1,741 8.7	20,077 100.0	8,130 80.6	917 9.1	1,034 10.3	10,081 100.0	5,391 53.9	3,898 39.0	707 7.1	9,996 100.0	10,081 50.2	9,996 49.8

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数、下段：%)

	新規学卒	中途採用	計		定年退職	その他理由による退職	計

【業種別】

	新規学卒	中途採用	計	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	71 33.3	142 66.7	213 100.0	18 14.8	104 85.2	122 100.0
製造業	288 30.0	671 70.0	959 100.0	116 15.3	643 84.7	759 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 40.0	3 60.0	5 100.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0
情報通信業	15 39.5	23 60.5	38 100.0	4 14.8	23 85.2	27 100.0
運輸業、郵便業	22 5.5	375 94.5	397 100.0	22 10.7	183 89.3	205 100.0
卸売業、小売業	200 38.2	324 61.8	524 100.0	36 9.5	343 90.5	379 100.0
金融業、保険業	312 78.4	86 21.6	398 100.0	88 18.6	385 81.4	473 100.0
宿泊業・飲食サービス業	76 39.6	116 60.4	192 100.0	8 8.2	89 91.8	97 100.0
医療・福祉	355 32.0	754 68.0	1,109 100.0	54 5.7	893 94.3	947 100.0
サービス業	194 26.8	530 73.2	724 100.0	82 13.6	521 86.4	603 100.0

【事業所の規模別】

	新規学卒	中途採用	計	定年退職	その他理由による退職	計
9人以下	40 46.0	47 54.0	87 100.0	9 12.5	63 87.5	72 100.0
10～29人	199 21.4	732 78.6	931 100.0	82 15.3	455 84.7	537 100.0
30～49人	131 23.3	432 76.7	563 100.0	32 8.2	358 91.8	390 100.0
50～99人	182 26.7	499 73.3	681 100.0	84 14.1	511 85.9	595 100.0
100～299人	364 27.3	971 72.7	1,335 100.0	89 8.6	949 91.4	1,038 100.0
300人以上	619 64.3	343 35.7	962 100.0	132 13.4	852 86.6	984 100.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,522 100.0	204 13.4	665 43.7	473 31.1	34 2.2	19 1.2	127 8.3

【業種別】

建設業	114 100.0	25 21.9	59 51.8	20 17.5	1 0.9	1 0.9	8 7.0
製造業	340 100.0	28 8.2	163 47.9	106 31.2	15 4.4	9 2.6	19 5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
情報通信業	18 100.0	1 5.6	9 50.0	7 38.9	0 0.0	0 0.0	1 5.6
運輸業，郵便業	93 100.0	16 17.2	38 40.9	25 26.9	3 3.2	0 0.0	11 11.8
卸売業，小売業	279 100.0	31 11.1	121 43.4	89 31.9	9 3.2	5 1.8	24 8.6
金融業，保険業	53 100.0	2 3.8	20 37.7	21 39.6	0 0.0	0 0.0	10 18.9
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	28 28.0	37 37.0	26 26.0	1 1.0	1 1.0	7 7.0
医療・福祉	230 100.0	38 16.5	103 44.8	68 29.6	2 0.9	1 0.4	18 7.8
サービス業	289 100.0	33 11.4	113 39.1	110 38.1	3 1.0	2 0.7	28 9.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	23 14.7	49 31.4	69 44.2	2 1.3	3 1.9	10 6.4
10～29人	807 100.0	117 14.5	322 39.9	273 33.8	18 2.2	12 1.5	65 8.1
30～49人	230 100.0	30 13.0	111 48.3	58 25.2	5 2.2	1 0.4	25 10.9
50～99人	193 100.0	23 11.9	110 57.0	41 21.2	4 2.1	2 1.0	13 6.7
100～299人	109 100.0	11 10.1	55 50.5	24 22.0	4 3.7	1 0.9	14 12.8
300人以上	27 100.0	0 0.0	18 66.7	8 29.6	1 3.7	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	76 5.0	271 17.8	810 53.2	25 1.6	197 12.9	143 9.4

【業種別】

建設業	114 100.0	13 11.4	22 19.3	53 46.5	0 0.0	14 12.3	12 10.5
製造業	340 100.0	13 3.8	69 20.3	173 50.9	10 2.9	46 13.5	29 8.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	4 22.2	10 55.6	0 0.0	1 5.6	2 11.1
運輸業，郵便業	93 100.0	6 6.5	31 33.3	36 38.7	2 2.2	13 14.0	5 5.4
卸売業，小売業	279 100.0	6 2.2	43 15.4	170 60.9	7 2.5	21 7.5	32 11.5
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	5 9.4	38 71.7	1 1.9	3 5.7	6 11.3
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	8 8.0	19 19.0	33 33.0	2 2.0	25 25.0	13 13.0
医療・福祉	230 100.0	15 6.5	31 13.5	144 62.6	1 0.4	26 11.3	13 5.7
サービス業	289 100.0	14 4.8	45 15.6	149 51.6	2 0.7	48 16.6	31 10.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	7 4.5	15 9.6	79 50.6	1 0.6	32 20.5	22 14.1
10～29人	807 100.0	46 5.7	121 15.0	417 51.7	15 1.9	117 14.5	91 11.3
30～49人	230 100.0	9 3.9	51 22.2	128 55.7	1 0.4	29 12.6	12 5.2
50～99人	193 100.0	7 3.6	52 26.9	106 54.9	3 1.6	12 6.2	13 6.7
100～299人	109 100.0	6 5.5	29 26.6	59 54.1	4 3.7	6 5.5	5 4.6
300人以上	27 100.0	1 3.7	3 11.1	21 77.8	1 3.7	1 3.7	0 0.0

【中堅社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	147 9.7	436 28.6	646 42.4	28 1.8	140 9.2	125 8.2

【業種別】

建設業	114 100.0	27 23.7	41 36.0	33 28.9	0 0.0	5 4.4	8 7.0
製造業	340 100.0	25 7.4	85 25.0	163 47.9	9 2.6	31 9.1	27 7.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	9 50.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6
運輸業，郵便業	93 100.0	7 7.5	35 37.6	35 37.6	1 1.1	8 8.6	7 7.5
卸売業，小売業	279 100.0	19 6.8	70 25.1	134 48.0	5 1.8	20 7.2	31 11.1
金融業，保険業	53 100.0	3 5.7	20 37.7	24 45.3	0 0.0	1 1.9	5 9.4
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	10 10.0	20 20.0	29 29.0	4 4.0	24 24.0	13 13.0
医療・福祉	230 100.0	24 10.4	85 37.0	91 39.6	5 2.2	17 7.4	8 3.5
サービス業	289 100.0	26 9.0	75 26.0	127 43.9	3 1.0	33 11.4	25 8.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	12 7.7	33 21.2	58 37.2	5 3.2	27 17.3	21 13.5
10～29人	807 100.0	93 11.5	192 23.8	340 42.1	13 1.6	85 10.5	84 10.4
30～49人	230 100.0	15 6.5	81 35.2	102 44.3	4 1.7	17 7.4	11 4.8
50～99人	193 100.0	15 7.8	78 40.4	86 44.6	2 1.0	5 2.6	7 3.6
100～299人	109 100.0	10 9.2	40 36.7	48 44.0	4 3.7	5 4.6	2 1.8
300人以上	27 100.0	2 7.4	12 44.4	12 44.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0

【若手社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	302 19.8	547 35.9	420 27.6	7 0.5	144 9.5	102 6.7

【業種別】

建設業	114 100.0	56 49.1	30 26.3	21 18.4	1 0.9	2 1.8	4 3.5
製造業	340 100.0	61 17.9	131 38.5	94 27.6	3 0.9	31 9.1	20 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	8 44.4	0 0.0	0 0.0	1 5.6
運輸業，郵便業	93 100.0	26 28.0	45 48.4	7 7.5	0 0.0	9 9.7	6 6.5
卸売業，小売業	279 100.0	39 14.0	86 30.8	100 35.8	0 0.0	25 9.0	29 10.4
金融業，保険業	53 100.0	4 7.5	15 28.3	26 49.1	0 0.0	3 5.7	5 9.4
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	23 23.0	27 27.0	17 17.0	1 1.0	22 22.0	10 10.0
医療・福祉	230 100.0	45 19.6	102 44.3	58 25.2	1 0.4	17 7.4	7 3.0
サービス業	289 100.0	40 13.8	105 36.3	88 30.4	1 0.3	35 12.1	20 6.9

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	29 18.6	37 23.7	44 28.2	0 0.0	29 18.6	17 10.9
10～29人	807 100.0	181 22.4	265 32.8	207 25.7	5 0.6	85 10.5	64 7.9
30～49人	230 100.0	38 16.5	98 42.6	62 27.0	2 0.9	18 7.8	12 5.2
50～99人	193 100.0	34 17.6	94 48.7	50 25.9	0 0.0	8 4.1	7 3.6
100～299人	109 100.0	17 15.6	45 41.3	41 37.6	0 0.0	4 3.7	2 1.8
300人以上	27 100.0	3 11.1	8 29.6	16 59.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【非正規社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	52 3.4	220 14.5	605 39.8	27 1.8	368 24.2	250 16.4

【業種別】

建設業	114 100.0	6 5.3	4 3.5	28 24.6	1 0.9	53 46.5	22 19.3
製造業	340 100.0	7 2.1	26 7.6	135 39.7	11 3.2	91 26.8	70 20.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
情報通信業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	10 55.6	0 0.0	4 22.2	2 11.1
運輸業，郵便業	93 100.0	3 3.2	9 9.7	40 43.0	0 0.0	32 34.4	9 9.7
卸売業，小売業	279 100.0	5 1.8	49 17.6	118 42.3	2 0.7	65 23.3	40 14.3
金融業，保険業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	26 49.1	2 3.8	13 24.5	10 18.9
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	5 5.0	33 33.0	31 31.0	0 0.0	15 15.0	16 16.0
医療・福祉	230 100.0	17 7.4	61 26.5	94 40.9	7 3.0	26 11.3	25 10.9
サービス業	289 100.0	8 2.8	35 12.1	119 41.2	4 1.4	68 23.5	55 19.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	6 3.8	14 9.0	54 34.6	1 0.6	47 30.1	34 21.8
10～29人	807 100.0	29 3.6	105 13.0	296 36.7	14 1.7	212 26.3	151 18.7
30～49人	230 100.0	7 3.0	39 17.0	93 40.4	5 2.2	53 23.0	33 14.3
50～99人	193 100.0	7 3.6	35 18.1	90 46.6	1 0.5	36 18.7	24 12.4
100～299人	109 100.0	2 1.8	21 19.3	57 52.3	3 2.8	18 16.5	8 7.3
300人以上	27 100.0	1 3.7	6 22.2	15 55.6	3 11.1	2 7.4	0 0.0

集計表Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	26 1.7	189 12.4	801 52.6	20 1.3	235 15.4	251 16.5

【業種別】

建設業	114 100.0	1 0.9	16 14.0	71 62.3	1 0.9	12 10.5	13 11.4
製造業	340 100.0	8 2.4	30 8.8	212 62.4	7 2.1	46 13.5	37 10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	3 16.7	10 55.6	0 0.0	3 16.7	2 11.1
運輸業，郵便業	93 100.0	2 2.2	18 19.4	43 46.2	2 2.2	19 20.4	9 9.7
卸売業，小売業	279 100.0	2 0.7	22 7.9	148 53.0	5 1.8	44 15.8	58 20.8
金融業，保険業	53 100.0	2 3.8	14 26.4	27 50.9	0 0.0	5 9.4	5 9.4
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	2 2.0	15 15.0	24 24.0	1 1.0	26 26.0	32 32.0
医療・福祉	230 100.0	3 1.3	28 12.2	108 47.0	1 0.4	38 16.5	52 22.6
サービス業	289 100.0	6 2.1	41 14.2	155 53.6	3 1.0	41 14.2	43 14.9

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	6 3.8	12 7.7	64 41.0	1 0.6	35 22.4	38 24.4
10～29人	807 100.0	17 2.1	93 11.5	396 49.1	9 1.1	145 18.0	147 18.2
30～49人	230 100.0	2 0.9	34 14.8	130 56.5	2 0.9	27 11.7	35 15.2
50～99人	193 100.0	1 0.5	32 16.6	124 64.2	1 0.5	16 8.3	19 9.8
100～299人	109 100.0	0 0.0	15 13.8	65 59.6	6 5.5	11 10.1	12 11.0
300人以上	27 100.0	0 0.0	3 11.1	22 81.5	1 3.7	1 3.7	0 0.0

【営業】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	68 4.5	270 17.7	379 24.9	4 0.3	451 29.6	350 23.0

【業種別】

建設業	114 100.0	12 10.5	31 27.2	31 27.2	0 0.0	21 18.4	19 16.7
製造業	340 100.0	15 4.4	71 20.9	102 30.0	2 0.6	99 29.1	51 15.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	6 33.3	0 0.0	2 11.1	2 11.1
運輸業，郵便業	93 100.0	4 4.3	17 18.3	19 20.4	1 1.1	36 38.7	16 17.2
卸売業，小売業	279 100.0	16 5.7	66 23.7	83 29.7	1 0.4	57 20.4	56 20.1
金融業，保険業	53 100.0	4 7.5	14 26.4	28 52.8	0 0.0	3 5.7	4 7.5
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	6 6.0	9 9.0	18 18.0	0 0.0	37 37.0	30 30.0
医療・福祉	230 100.0	2 0.9	8 3.5	21 9.1	0 0.0	107 46.5	92 40.0
サービス業	289 100.0	7 2.4	44 15.2	70 24.2	0 0.0	88 30.4	80 27.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	8 5.1	22 14.1	32 20.5	1 0.6	46 29.5	47 30.1
10～29人	807 100.0	44 5.5	132 16.4	196 24.3	2 0.2	242 30.0	191 23.7
30～49人	230 100.0	9 3.9	54 23.5	54 23.5	1 0.4	65 28.3	47 20.4
50～99人	193 100.0	4 2.1	40 20.7	56 29.0	0 0.0	53 27.5	40 20.7
100～299人	109 100.0	3 2.8	19 17.4	27 24.8	0 0.0	37 33.9	23 21.1
300人以上	27 100.0	0 0.0	3 11.1	14 51.9	0 0.0	8 29.6	2 7.4

【販売・サービス】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	55 3.6	199 13.1	329 21.6	6 0.4	537 35.3	396 26.0

【業種別】

建設業	114 100.0	5 4.4	9 7.9	17 14.9	1 0.9	53 46.5	29 25.4
製造業	340 100.0	5 1.5	20 5.9	73 21.5	1 0.3	158 46.5	83 24.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
情報通信業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	5 27.8	0 0.0	5 27.8	6 33.3
運輸業，郵便業	93 100.0	2 2.2	7 7.5	9 9.7	0 0.0	48 51.6	27 29.0
卸売業，小売業	279 100.0	16 5.7	84 30.1	92 33.0	3 1.1	37 13.3	47 16.8
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	1 1.9	12 22.6	0 0.0	22 41.5	18 34.0
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	13 13.0	36 36.0	25 25.0	0 0.0	13 13.0	13 13.0
医療・福祉	230 100.0	5 2.2	6 2.6	20 8.7	0 0.0	105 45.7	94 40.9
サービス業	289 100.0	8 2.8	33 11.4	75 26.0	1 0.3	94 32.5	78 27.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	6 3.8	17 10.9	34 21.8	1 0.6	46 29.5	52 33.3
10～29人	807 100.0	31 3.8	108 13.4	185 22.9	2 0.2	275 34.1	206 25.5
30～49人	230 100.0	6 2.6	30 13.0	38 16.5	2 0.9	97 42.2	57 24.8
50～99人	193 100.0	7 3.6	27 14.0	42 21.8	0 0.0	66 34.2	51 26.4
100～299人	109 100.0	5 4.6	15 13.8	23 21.1	1 0.9	39 35.8	26 23.9
300人以上	27 100.0	0 0.0	2 7.4	7 25.9	0 0.0	14 51.9	4 14.8

【専門・技術】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	125 8.2	340 22.3	303 19.9	4 0.3	394 25.9	356 23.4

【業種別】

建設業	114 100.0	36 31.6	44 38.6	14 12.3	0 0.0	10 8.8	10 8.8
製造業	340 100.0	29 8.5	86 25.3	92 27.1	3 0.9	79 23.2	51 15.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	9 50.0	7 38.9	0 0.0	0 0.0	1 5.6
運輸業，郵便業	93 100.0	5 5.4	9 9.7	7 7.5	0 0.0	46 49.5	26 28.0
卸売業，小売業	279 100.0	5 1.8	52 18.6	51 18.3	0 0.0	90 32.3	81 29.0
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	4 7.5	12 22.6	0 0.0	17 32.1	20 37.7
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	3 3.0	13 13.0	16 16.0	0 0.0	36 36.0	32 32.0
医療・福祉	230 100.0	24 10.4	62 27.0	44 19.1	1 0.4	41 17.8	58 25.2
サービス業	289 100.0	21 7.3	59 20.4	59 20.4	0 0.0	73 25.3	77 26.6

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	13 8.3	21 13.5	36 23.1	1 0.6	44 28.2	41 26.3
10～29人	807 100.0	73 9.0	164 20.3	146 18.1	1 0.1	217 26.9	206 25.5
30～49人	230 100.0	17 7.4	52 22.6	52 22.6	0 0.0	61 26.5	48 20.9
50～99人	193 100.0	13 6.7	65 33.7	37 19.2	2 1.0	39 20.2	37 19.2
100～299人	109 100.0	6 5.5	32 29.4	24 22.0	0 0.0	26 23.9	21 19.3
300人以上	27 100.0	3 11.1	6 22.2	8 29.6	0 0.0	7 25.9	3 11.1

【研究・開発】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	24 1.6	88 5.8	177 11.6	2 0.1	727 47.8	504 33.1

【業種別】

建設業	114 100.0	3 2.6	8 7.0	6 5.3	0 0.0	62 54.4	35 30.7
製造業	340 100.0	12 3.5	43 12.6	71 20.9	2 0.6	142 41.8	70 20.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
情報通信業	18 100.0	0 0.0	4 22.2	5 27.8	0 0.0	3 16.7	6 33.3
運輸業，郵便業	93 100.0	0 0.0	1 1.1	6 6.5	0 0.0	57 61.3	29 31.2
卸売業，小売業	279 100.0	0 0.0	16 5.7	32 11.5	0 0.0	133 47.7	98 35.1
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	5 9.4	0 0.0	26 49.1	22 41.5
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	3 3.0	5 5.0	10 10.0	0 0.0	46 46.0	36 36.0
医療・福祉	230 100.0	1 0.4	0 0.0	10 4.3	0 0.0	121 52.6	98 42.6
サービス業	289 100.0	3 1.0	10 3.5	32 11.1	0 0.0	135 46.7	109 37.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	2 1.3	4 2.6	18 11.5	0 0.0	69 44.2	63 40.4
10～29人	807 100.0	15 1.9	45 5.6	77 9.5	0 0.0	397 49.2	273 33.8
30～49人	230 100.0	5 2.2	12 5.2	33 14.3	0 0.0	109 47.4	71 30.9
50～99人	193 100.0	1 0.5	19 9.8	29 15.0	2 1.0	84 43.5	58 30.1
100～299人	109 100.0	0 0.0	8 7.3	15 13.8	0 0.0	54 49.5	32 29.4
300人以上	27 100.0	1 3.7	0 0.0	5 18.5	0 0.0	14 51.9	7 25.9

【管理保守】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	29 1.9	134 8.8	307 20.2	0 0.0	581 38.2	471 30.9

【業種別】

建設業	114 100.0	4 3.5	16 14.0	18 15.8	0 0.0	46 40.4	30 26.3
製造業	340 100.0	15 4.4	55 16.2	107 31.5	0 0.0	101 29.7	62 18.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	8 44.4	0 0.0	3 16.7	5 27.8
運輸業，郵便業	93 100.0	2 2.2	6 6.5	14 15.1	0 0.0	43 46.2	28 30.1
卸売業，小売業	279 100.0	1 0.4	12 4.3	54 19.4	0 0.0	116 41.6	96 34.4
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	1 1.9	12 22.6	0 0.0	19 35.8	21 39.6
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	3 3.0	8 8.0	18 18.0	0 0.0	36 36.0	35 35.0
医療・福祉	230 100.0	1 0.4	4 1.7	27 11.7	0 0.0	102 44.3	96 41.7
サービス業	289 100.0	3 1.0	28 9.7	48 16.6	0 0.0	112 38.8	98 33.9

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	3 1.9	6 3.8	26 16.7	0 0.0	58 37.2	63 40.4
10～29人	807 100.0	12 1.5	67 8.3	139 17.2	0 0.0	328 40.6	261 32.3
30～49人	230 100.0	4 1.7	27 11.7	52 22.6	0 0.0	83 36.1	64 27.8
50～99人	193 100.0	7 3.6	18 9.3	47 24.4	0 0.0	70 36.3	51 26.4
100～299人	109 100.0	3 2.8	13 11.9	35 32.1	0 0.0	32 29.4	26 23.9
300人以上	27 100.0	0 0.0	3 11.1	8 29.6	0 0.0	10 37.0	6 22.2

【生産工程】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	46 3.0	144 9.5	255 16.8	15 1.0	618 40.6	444 29.2

【業種別】

建設業	114 100.0	8 7.0	12 10.5	7 6.1	0 0.0	56 49.1	31 27.2
製造業	340 100.0	27 7.9	93 27.4	126 37.1	12 3.5	55 16.2	27 7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7
情報通信業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	6 33.3	0 0.0	5 27.8	6 33.3
運輸業，郵便業	93 100.0	0 0.0	7 7.5	10 10.8	0 0.0	51 54.8	25 26.9
卸売業，小売業	279 100.0	3 1.1	13 4.7	43 15.4	2 0.7	127 45.5	91 32.6
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	4 7.5	0 0.0	26 49.1	23 43.4
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	3 3.0	3 3.0	12 12.0	1 1.0	45 45.0	36 36.0
医療・福祉	230 100.0	0 0.0	2 0.9	12 5.2	0 0.0	117 50.9	99 43.0
サービス業	289 100.0	4 1.4	13 4.5	34 11.8	0 0.0	133 46.0	105 36.3

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	3 1.9	6 3.8	19 12.2	3 1.9	65 41.7	60 38.5
10～29人	807 100.0	24 3.0	65 8.1	125 15.5	6 0.7	349 43.2	238 29.5
30～49人	230 100.0	8 3.5	30 13.0	42 18.3	2 0.9	85 37.0	63 27.4
50～99人	193 100.0	7 3.6	25 13.0	45 23.3	3 1.6	63 32.6	50 25.9
100～299人	109 100.0	2 1.8	15 13.8	17 15.6	1 0.9	47 43.1	27 24.8
300人以上	27 100.0	2 7.4	3 11.1	7 25.9	0 0.0	9 33.3	6 22.2

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	28 1.8	42 2.8	111 7.3	1 0.1	463 30.4	877 57.6

【業種別】

建設業	114 100.0	0 0.0	1 0.9	5 4.4	0 0.0	39 34.2	69 60.5
製造業	340 100.0	2 0.6	4 1.2	24 7.1	0 0.0	74 21.8	236 69.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	7 38.9	10 55.6
運輸業，郵便業	93 100.0	8 8.6	5 5.4	7 7.5	0 0.0	27 29.0	46 49.5
卸売業，小売業	279 100.0	1 0.4	0 0.0	26 9.3	1 0.4	97 34.8	154 55.2
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	4 7.5	0 0.0	14 26.4	35 66.0
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	2 2.0	6 6.0	0 0.0	33 33.0	58 58.0
医療・福祉	230 100.0	11 4.8	15 6.5	13 5.7	0 0.0	72 31.3	119 51.7
サービス業	289 100.0	5 1.7	15 5.2	25 8.7	0 0.0	98 33.9	146 50.5

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	1 0.6	4 2.6	18 11.5	0 0.0	50 32.1	83 53.2
10～29人	807 100.0	15 1.9	19 2.4	55 6.8	1 0.1	269 33.3	448 55.5
30～49人	230 100.0	1 0.4	6 2.6	17 7.4	0 0.0	62 27.0	144 62.6
50～99人	193 100.0	7 3.6	7 3.6	17 8.8	0 0.0	47 24.4	115 59.6
100～299人	109 100.0	3 2.8	6 5.5	3 2.8	0 0.0	26 23.9	71 65.1
300人以上	27 100.0	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0	9 33.3	16 59.3

集計表Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,522 100.0	536 35.2	792 52.0	425 27.9	505 33.2	602 39.6	202 13.3	169 11.1	346 22.7	458 30.1	796 52.3	181 11.9	126 8.3	13 0.9	128 8.4

【業種別】

建設業	114 100.0	53 46.5	85 74.6	20 17.5	30 26.3	57 50.0	16 14.0	13 11.4	12 10.5	54 47.4	67 58.8	8 7.0	4 3.5	1 0.9	7 6.1
製造業	340 100.0	103 30.3	165 48.5	59 17.4	68 20.0	146 42.9	48 14.1	61 17.9	63 18.5	154 45.3	158 46.5	65 19.1	12 3.5	3 0.9	26 7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	11 61.1	15 83.3	8 44.4	7 38.9	6 33.3	1 5.6	2 11.1	2 11.1	8 44.4	12 66.7	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	93 100.0	20 21.5	59 63.4	18 19.4	32 34.4	52 55.9	15 16.1	2 2.2	15 16.1	16 17.2	42 45.2	8 8.6	8 8.6	2 2.2	6 6.5
卸売業、小売業	279 100.0	89 31.9	121 43.4	73 26.2	109 39.1	99 35.5	32 11.5	31 11.1	59 21.1	52 18.6	141 50.5	31 11.1	21 7.5	1 0.4	29 10.4
金融業、保険業	53 100.0	22 41.5	8 15.1	28 52.8	25 47.2	16 30.2	0 0.0	1 1.9	6 11.3	2 3.8	39 73.6	7 13.2	0 0.0	0 0.0	5 9.4
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	26 26.0	48 48.0	17 17.0	38 38.0	31 31.0	15 15.0	12 12.0	29 29.0	26 26.0	52 52.0	12 12.0	26 26.0	1 1.0	13 13.0
医療・福祉	230 100.0	109 47.4	147 63.9	130 56.5	102 44.3	101 43.9	33 14.3	25 10.9	94 40.9	68 29.6	138 60.0	28 12.2	25 10.9	2 0.9	15 6.5
サービス業	289 100.0	102 35.3	140 48.4	71 24.6	94 32.5	93 32.2	42 14.5	22 7.6	66 22.8	75 26.0	145 50.2	19 6.6	29 10.0	3 1.0	27 9.3

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	36 23.1	62 39.7	33 21.2	48 30.8	42 26.9	16 10.3	11 7.1	27 17.3	39 25.0	73 46.8	14 9.0	14 9.0	2 1.3	33 21.2
10～29人	807 100.0	235 29.1	406 50.3	204 25.3	243 30.1	310 38.4	106 13.1	57 7.1	166 20.6	219 27.1	391 48.5	67 8.3	61 7.6	7 0.9	74 9.2
30～49人	230 100.0	84 36.5	127 55.2	67 29.1	75 32.6	97 42.2	32 13.9	29 12.6	61 26.5	87 37.8	127 55.2	35 15.2	20 8.7	2 0.9	14 6.1
50～99人	193 100.0	92 47.7	116 60.1	67 34.7	74 38.3	86 44.6	27 14.0	46 23.8	57 29.5	66 34.2	120 62.2	31 16.1	18 9.3	2 1.0	6 3.1
100～299人	109 100.0	64 58.7	67 61.5	46 42.2	49 45.0	53 48.6	19 17.4	24 22.0	30 27.5	37 33.9	67 61.5	26 23.9	13 11.9	0 0.0	1 0.9
300人以上	27 100.0	25 92.6	14 51.9	8 29.6	16 59.3	14 51.9	2 7.4	2 7.4	5 18.5	10 37.0	18 66.7	8 29.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	・業務を機械化・自動化(ロボット) ・AIの導入など設備投資)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,522 100.0	642 42.2	753 49.5	504 33.1	593 39.0	498 32.7	229 15.0	237 15.6	342 22.5	501 32.9	860 56.5	388 25.5	186 12.2	29 1.9	123 8.1

【業種別】

建設業	114 100.0	61 53.5	79 69.3	30 26.3	43 37.7	45 39.5	18 15.8	21 18.4	15 13.2	61 53.5	74 64.9	25 21.9	13 11.4	2 1.8	7 6.1
製造業	340 100.0	135 39.7	163 47.9	92 27.1	103 30.3	106 31.2	38 11.2	57 16.8	55 16.2	166 48.8	191 56.2	119 35.0	24 7.1	5 1.5	22 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
情報通信業	18 100.0	11 61.1	13 72.2	9 50.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0	4 22.2	2 11.1	13 72.2	14 77.8	5 27.8	2 11.1	0 0.0	1 5.6
運輸業、郵便業	93 100.0	31 33.3	62 66.7	27 29.0	46 49.5	44 47.3	19 20.4	7 7.5	18 19.4	20 21.5	48 51.6	24 25.8	7 7.5	4 4.3	5 5.4
卸売業、小売業	279 100.0	119 42.7	118 42.3	89 31.9	114 40.9	92 33.0	42 15.1	51 18.3	62 22.2	66 23.7	148 53.0	62 22.2	38 13.6	9 3.2	25 9
金融業、保険業	53 100.0	19 35.8	15 28.3	24 45.3	33 62.3	21 39.6	1 1.9	1 1.9	1 1.9	6 11.3	30 56.6	15 28.3	0 0.0	0 0.0	7 13.2
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	32 32.0	47 47.0	20 20.0	43 43.0	21 21.0	12 12.0	19 19.0	33 33.0	22 22.0	45 45.0	24 24.0	21 21.0	1 1.0	13 13.0
医療・福祉	230 100.0	116 50.4	115 50.0	116 50.4	86 37.4	78 33.9	53 23.0	53 23.0	87 37.8	70 30.4	146 63.5	62 27.0	43 18.7	4 1.7	16 7.0
サービス業	289 100.0	116 40.1	137 47.4	95 32.9	116 40.1	81 28.0	45 15.6	24 8.3	68 23.5	75 26.0	161 55.7	51 17.6	38 13.1	4 1.4	26 9.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	50 32.1	60 38.5	45 28.8	45 28.8	34 21.8	23 14.7	15 9.6	32 20.5	40 25.6	73 46.8	34 21.8	19 12.2	5 3.2	25 16.0
10～29人	807 100.0	304 37.7	398 49.3	253 31.4	288 35.7	252 31.2	120 14.9	97 12.0	172 21.3	244 30.2	415 51.4	157 19.5	89 11.0	13 1.6	70 8.7
30～49人	230 100.0	104 45.2	119 51.7	77 33.5	88 38.3	84 36.5	33 14.3	38 16.5	55 23.9	102 44.3	148 64.3	70 30.4	39 17.0	6 2.6	16 7.0
50～99人	193 100.0	95 49.2	99 51.3	66 34.2	94 48.7	65 33.7	32 16.6	42 21.8	49 25.4	65 33.7	124 64.2	69 35.8	27 14.0	4 2.1	7 3.6
100～299人	109 100.0	65 59.6	62 56.9	52 47.7	59 54.1	48 44.0	18 16.5	39 35.8	29 26.6	37 33.9	79 72.5	46 42.2	12 11.0	1 0.9	5 4.6
300人以上	27 100.0	24 88.9	15 55.6	11 40.7	19 70.4	15 55.6	3 11.1	6 22.2	5 18.5	13 48.1	21 77.8	12 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅱ-3-① 活用している採用方法
【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビマイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターンシップ	学校訪問	有料人材紹介	ウェブ面接・説明会	その他	無回答
全体	1,522 100.0	596 39.2	102 6.7	394 25.9	466 30.6	126 8.3	262 17.2	382 25.1	102 6.7	200 13.1	84 5.5	480 31.5

【業種別】

建設業	114 100.0	52 45.6	11 9.6	31 27.2	36 31.6	8 7.0	29 25.4	36 31.6	12 10.5	18 15.8	3 2.6	30 26.3
製造業	340 100.0	146 42.9	18 5.3	45 13.2	54 15.9	12 3.5	28 8.2	66 19.4	13 3.8	26 7.6	14 4.1	135 39.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3
情報通信業	18 100.0	7 38.9	2 11.1	8 44.4	12 66.7	2 11.1	7 38.9	5 27.8	0 0.0	7 38.9	0 0.0	6 33.3
運輸業、郵便業	93 100.0	30 32.3	9 9.7	17 18.3	30 32.3	5 5.4	4 4.3	20 21.5	4 4.3	6 6.5	4 4.3	38 40.9
卸売業、小売業	279 100.0	89 31.9	18 6.5	100 35.8	88 31.5	16 5.7	61 21.9	65 23.3	16 5.7	34 12.2	11 3.9	94 33.7
金融業、保険業	53 100.0	10 18.9	5 9.4	30 56.6	35 66.0	3 5.7	27 50.9	20 37.7	0 0.0	26 49.1	2 3.8	13 24.5
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	32 32.0	5 5.0	31 31.0	36 36.0	12 12.0	11 11.0	15 15.0	6 6.0	12 12.0	8 8.0	32 32.0
医療・福祉	230 100.0	122 53.0	18 7.8	57 24.8	87 37.8	44 19.1	49 21.3	95 41.3	33 14.3	42 18.3	19 8.3	37 16.1
サービス業	289 100.0	107 37.0	16 5.5	74 25.6	86 29.8	24 8.3	45 15.6	58 20.1	18 6.2	29 10.0	22 7.6	93 32.2

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	44 28.2	4 2.6	38 24.4	36 23.1	17 10.9	18 11.5	25 16.0	7 4.5	16 10.3	10 6.4	62 39.7
10～29人	807 100.0	301 37.3	54 6.7	164 20.3	209 25.9	65 8.1	103 12.8	153 19.0	53 6.6	80 9.9	39 4.8	300 37.2
30～49人	230 100.0	83 36.1	17 7.4	59 25.7	72 31.3	13 5.7	34 14.8	63 27.4	18 7.8	28 12.2	16 7.0	68 29.6
50～99人	193 100.0	96 49.7	14 7.3	57 29.5	72 37.3	16 8.3	49 25.4	70 36.3	13 6.7	32 16.6	12 6.2	37 19.2
100～299人	109 100.0	56 51.4	10 9.2	55 50.5	59 54.1	12 11.0	37 33.9	53 48.6	9 8.3	27 24.8	7 6.4	12 11.0
300人以上	27 100.0	16 59.3	3 11.1	21 77.8	18 66.7	3 11.1	21 77.8	18 66.7	2 7.4	17 63.0	0 0.0	1 3.7

集計表Ⅱ-3-② 活用している採用方法 【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビマイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターネット	学校訪問	有料人材紹介	ウェブ面接・説明会	その他	無回答
全体	1,522 100.0	1030 67.7	122 8.0	531 34.9	571 37.5	308 20.2	52 3.4	42 2.8	303 19.9	96 6.3	93 6.1	162 10.6

【業種別】

建設業	114 100.0	82 71.9	13 11.4	38 33.3	42 36.8	15 13.2	5 4.4	4 3.5	21 18.4	8 7.0	9 7.9	11 9.6
製造業	340 100.0	249 73.2	26 7.6	87 25.6	66 19.4	61 17.9	1 0.3	5 1.5	68 20.0	12 3.5	21 6.2	29 8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	18 100.0	11 61.1	4 22.2	10 55.6	15 83.3	3 16.7	1 5.6	0 0.0	6 33.3	3 16.7	1 5.6	0 0.0
運輸業、郵便業	93 100.0	68 73.1	10 10.8	41 44.1	40 43.0	16 17.2	2 2.2	5 5.4	12 12.9	3 3.2	4 4.3	7 7.5
卸売業、小売業	279 100.0	151 54.1	14 5.0	122 43.7	98 35.1	38 13.6	15 5.4	9 3.2	53 19.0	13 4.7	11 3.9	43 15.4
金融業、保険業	53 100.0	21 39.6	0 0.0	17 32.1	29 54.7	2 3.8	3 5.7	1 1.9	4 7.5	10 18.9	2 3.8	14 26.4
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	57 57.0	6 6.0	43 43.0	51 51.0	25 25.0	6 6.0	2 2.0	13 13.0	7 7.0	7 7.0	13 13.0
医療・福祉	230 100.0	197 85.7	35 15.2	69 30.0	118 51.3	78 33.9	13 5.7	10 4.3	79 34.3	23 10.0	13 5.7	12 5.2
サービス業	289 100.0	191 66.1	14 4.8	103 35.6	110 38.1	68 23.5	6 2.1	6 2.1	47 16.3	17 5.9	25 8.7	31 10.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	83 53.2	8 5.1	51 32.7	46 29.5	32 20.5	1 0.6	2 1.3	23 14.7	15 9.6	13 8.3	23 14.7
10～29人	807 100.0	549 68.0	55 6.8	251 31.1	246 30.5	156 19.3	26 3.2	20 2.5	137 17.0	32 4.0	50 6.2	94 11.6
30～49人	230 100.0	153 66.5	26 11.3	87 37.8	99 43.0	38 16.5	6 2.6	9 3.9	46 20.0	13 5.7	15 6.5	19 8.3
50～99人	193 100.0	140 72.5	17 8.8	75 38.9	92 47.7	46 23.8	10 5.2	4 2.1	52 26.9	12 6.2	10 5.2	18 9.3
100～299人	109 100.0	84 77.1	14 12.8	55 50.5	69 63.3	31 28.4	8 7.3	7 6.4	40 36.7	20 18.3	5 4.6	5 4.6
300人以上	27 100.0	21 77.8	2 7.4	12 44.4	19 70.4	5 18.5	1 3.7	0 0.0	5 18.5	4 14.8	0 0.0	3 11.1

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発に力をいれている人材

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	(総務関連の仕事を担当する人材)	その他	無回答
全体	1,522 100.0	110 7.2	867 57.0	257 16.9	50 3.3	45 3.0	101 6.6	92 6.0

【業種別】

建設業	114 100.0	5 4.4	72 63.2	18 15.8	1 0.9	3 2.6	9 7.9	6 5.3
製造業	340 100.0	19 5.6	208 61.2	43 12.6	33 9.7	5 1.5	15 4.4	17 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	10 55.6	5 27.8	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6
運輸業、郵便業	93 100.0	7 7.5	60 64.5	7 7.5	1 1.1	5 5.4	6 6.5	7 7.5
卸売業、小売業	279 100.0	23 8.2	128 45.9	94 33.7	5 1.8	3 1.1	12 4.3	14 5.0
金融業、保険業	53 100.0	0 0.0	25 47.2	22 41.5	0 0.0	2 3.8	1 1.9	3 5.7
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	15 15.0	60 60.0	8 8.0	5 5.0	1 1.0	5 5.0	6 6.0
医療・福祉	230 100.0	11 4.8	157 68.3	7 3.0	1 0.4	10 4.3	28 12.2	16 7.0
サービス業	289 100.0	30 10.4	144 49.8	51 17.6	2 0.7	16 5.5	24 8.3	22 7.6

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	13 8.3	59 37.8	41 26.3	6 3.8	7 4.5	11 7.1	19 12.2
10～29人	807 100.0	61 7.6	423 52.4	152 18.8	26 3.2	24 3.0	65 8.1	56 6.9
30～49人	230 100.0	14 6.1	156 67.8	27 11.7	5 2.2	5 2.2	11 4.8	12 5.2
50～99人	193 100.0	16 8.3	126 65.3	21 10.9	11 5.7	7 3.6	8 4.1	4 2.1
100～299人	109 100.0	4 3.7	84 77.1	11 10.1	2 1.8	2 1.8	5 4.6	1 0.9
300人以上	27 100.0	2 7.4	19 70.4	5 18.5	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0

集計表Ⅲ－１－② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	従業員に必要な能力が何か明確にするのが難しい	従業員のやる気が乏しい	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	余剰教育訓練やカリキュラムの先がわからない	社内指導する人材が不足している	どこにどのような教育訓練機関があるかわからない	適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない	社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる	教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がい	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,522 100.0	355 23.3	289 19.0	649 42.6	28 1.8	719 47.2	25 1.6	65 4.3	201 13.2	58 3.8	254 16.7	50 3.3	205 13.5	57 3.7

【業種別】

建設業	114 100.0	24 21.1	20 17.5	46 40.4	0 0.0	59 51.8	2 1.8	4 3.5	13 11.4	3 2.6	33 28.9	3 2.6	11 9.6	3 2.6
製造業	340 100.0	73 21.5	75 22.1	121 35.6	7 2.1	170 50.0	8 2.4	14 4.1	46 13.5	14 4.1	103 30.3	10 2.9	46 13.5	12 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
情報通信業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	8 44.4	0 0.0	9 50.0	0 0.0	2 11.1	3 16.7	2 11.1	6 33.3	1 5.6	2 11.1	0 0.0
運輸業、郵便業	93 100.0	23 24.7	21 22.6	39 41.9	2 2.2	54 58.1	2 2.2	7 7.5	16 17.2	3 3.2	11 11.8	3 3.2	9 9.7	3 3.2
卸売業、小売業	279 100.0	85 30.5	46 16.5	125 44.8	2 0.7	132 47.3	6 2.2	13 4.7	29 10.4	9 3.2	24 8.6	4 1.4	33 11.8	12 4.3
金融業、保険業	53 100.0	12 22.6	7 13.2	23 43.4	0 0.0	19 35.8	0 0.0	0 0.0	8 15.1	1 1.9	5 9.4	1 1.9	10 18.9	2 3.8
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	21 21.0	26 26.0	39 39.0	4 4.0	45 45.0	1 1.0	0 0.0	11 11.0	5 5.0	16 16.0	2 2.0	13 13.0	6 6.0
医療・福祉	230 100.0	52 22.6	41 17.8	127 55.2	5 2.2	115 50.0	4 1.7	9 3.9	36 15.7	10 4.3	25 10.9	13 5.7	25 10.9	7 3.0
サービス業	289 100.0	61 21.1	48 16.6	117 40.5	8 2.8	114 39.4	2 0.7	16 5.5	39 13.5	11 3.8	28 9.7	12 4.2	55 19.0	12 4.2

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	29 18.6	21 13.5	54 34.6	3 1.9	56 35.9	4 2.6	4 2.6	18 11.5	9 5.8	19 12.2	7 4.5	27 17.3	15 9.6
10～29人	807 100.0	180 22.3	162 20.1	333 41.3	16 2.0	352 43.6	17 2.1	42 5.2	91 11.3	30 3.7	132 16.4	29 3.6	123 15.2	27 3.3
30～49人	230 100.0	58 25.2	47 20.4	105 45.7	5 2.2	124 53.9	4 1.7	10 4.3	29 12.6	9 3.9	53 23.0	8 3.5	18 7.8	6 2.6
50～99人	193 100.0	55 28.5	38 19.7	89 46.1	2 1.0	116 60.1	0 0.0	8 4.1	32 16.6	5 2.6	34 17.6	1 0.5	16 8.3	6 3.1
100～299人	109 100.0	26 23.9	17 15.6	54 49.5	2 1.8	59 54.1	0 0.0	1 0.9	24 22.0	5 4.6	14 12.8	3 2.8	15 13.8	3 2.8
300人以上	27 100.0	7 25.9	4 14.8	14 51.9	0 0.0	12 44.4	0 0.0	0 0.0	7 25.9	0 0.0	2 7.4	2 7.4	6 22.2	0 0.0

集計表Ⅳ－１－① 女性活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	導出デ入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,522 100.0	611 40.1	571 37.5	538 35.3	124 8.1	50 3.3	441 29.0	335 22.0	157 10.3	293 19.3	293 19.3	127 8.3	20 1.3	307 20.2

【業種別】

建設業	114 100.0	32 28.1	18 15.8	25 21.9	12 10.5	1 0.9	26 22.8	13 11.4	14 12.3	23 20.2	10 8.8	8 7.0	1 0.9	43 37.7
製造業	340 100.0	105 30.9	100 29.4	96 28.2	25 7.4	1 0.3	80 23.5	31 9.1	21 6.2	74 21.8	36 10.6	10 2.9	7 2.1	77 22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	18 100.0	6 33.3	6 33.3	9 50.0	9 50.0	0 0.0	9 50.0	4 22.2	2 11.1	2 11.1	5 27.8	1 5.6	1 5.6	2 11.1
運輸業、郵便業	93 100.0	38 40.9	32 34.4	34 36.6	6 6.5	3 3.2	21 22.6	15 16.1	12 12.9	24 25.8	16 17.2	6 6.5	0 0.0	24 25.8
卸売業、小売業	279 100.0	111 39.8	113 40.5	96 34.4	22 7.9	10 3.6	83 29.7	66 23.7	27 9.7	52 18.6	62 22.2	28 10.0	1 0.4	57 20.4
金融業、保険業	53 100.0	20 37.7	23 43.4	27 50.9	11 20.8	2 3.8	23 43.4	24 45.3	10 18.9	8 15.1	20 37.7	17 32.1	0 0.0	6 11.3
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	54 54.0	41 41.0	37 37.0	2 2.0	2 2.0	15 15.0	30 30.0	10 10.0	16 16.0	14 14.0	9 9.0	1 1.0	17 17.0
医療・福祉	230 100.0	123 53.5	141 61.3	116 50.4	7 3.0	25 10.9	108 47.0	81 35.2	31 13.5	40 17.4	63 27.4	23 10.0	4 1.7	24 10.4
サービス業	289 100.0	122 42.2	97 33.6	95 32.9	29 10.0	6 2.1	76 26.3	71 24.6	30 10.4	54 18.7	65 22.5	25 8.7	5 1.7	55 19.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	50 32.1	42 26.9	50 32.1	11 7.1	6 3.8	34 21.8	29 18.6	12 7.7	27 17.3	26 16.7	11 7.1	3 1.9	48 30.8
10～29人	807 100.0	299 37.1	272 33.7	271 33.6	56 6.9	11 1.4	208 25.8	159 19.7	67 8.3	131 16.2	141 17.5	64 7.9	13 1.6	190 23.5
30～49人	230 100.0	101 43.9	91 39.6	76 33.0	20 8.7	5 2.2	63 27.4	47 20.4	22 9.6	53 23.0	43 18.7	20 8.7	3 1.3	39 17.0
50～99人	193 100.0	93 48.2	91 47.2	76 39.4	19 9.8	11 5.7	74 38.3	49 25.4	27 14.0	41 21.2	46 23.8	14 7.3	1 0.5	21 10.9
100～299人	109 100.0	59 54.1	61 56.0	51 46.8	13 11.9	13 11.9	49 45.0	39 35.8	23 21.1	32 29.4	28 25.7	10 9.2	0 0.0	6 5.5
300人以上	27 100.0	9 33.3	14 51.9	14 51.9	5 18.5	4 14.8	13 48.1	12 44.4	6 22.2	9 33.3	9 33.3	8 29.6	0 0.0	3 11.1

集計表Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	導出や育児等による休業がハンデにならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,522 100.0	416 27.3	371 24.4	442 29.0	196 12.9	161 10.6	388 25.5	406 26.7	247 16.2	258 17.0	330 21.7	236 15.5	26 1.7	358 23.5

【業種別】

建設業	114 100.0	32 28.1	13 11.4	29 25.4	19 16.7	5 4.4	24 21.1	21 18.4	19 16.7	20 17.5	25 21.9	17 14.9	1 0.9	33 28.9
製造業	340 100.0	82 24.1	69 20.3	78 22.9	29 8.5	18 5.3	65 19.1	75 22.1	46 13.5	51 15.0	63 18.5	41 12.1	10 2.9	83 24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	18 100.0	6 33.3	3 16.7	6 33.3	8 44.4	2 11.1	6 33.3	6 33.3	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	1 5.6	3 16.7
運輸業、郵便業	93 100.0	37 39.8	24 25.8	22 23.7	11 11.8	5 5.4	10 10.8	30 32.3	14 15.1	23 24.7	13 14.0	13 14.0	1 1.1	30 32.3
卸売業、小売業	279 100.0	83 29.7	82 29.4	93 33.3	34 12.2	29 10.4	82 29.4	85 30.5	58 20.8	58 20.8	71 25.4	52 18.6	3 1.1	56 20.1
金融業、保険業	53 100.0	8 15.1	8 15.1	13 24.5	13 24.5	12 22.6	21 39.6	16 30.2	4 7.5	4 7.5	7 13.2	9 17.0	0 0.0	11 20.8
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	32 32.0	32 32.0	28 28.0	9 9.0	13 13.0	22 22.0	24 24.0	10 10.0	16 16.0	19 19.0	14 14.0	1 1.0	27 27.0
医療・福祉	230 100.0	54 23.5	75 32.6	90 39.1	26 11.3	56 24.3	83 36.1	63 27.4	50 21.7	43 18.7	65 28.3	43 18.7	5 2.2	50 21.7
サービス業	289 100.0	82 28.4	65 22.5	80 27.7	46 15.9	20 6.9	74 25.6	84 29.1	42 14.5	39 13.5	61 21.1	44 15.2	4 1.4	63 21.8

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	28 17.9	29 18.6	36 23.1	21 13.5	15 9.6	40 25.6	15 9.6	16 10.3	16 10.3	27 17.3	15 9.6	4 2.6	51 32.7
10～29人	807 100.0	209 25.9	182 22.6	219 27.1	84 10.4	72 8.9	179 22.2	184 22.8	98 12.1	133 16.5	140 17.3	117 14.5	14 1.7	217 26.9
30～49人	230 100.0	71 30.9	55 23.9	75 32.6	29 12.6	24 10.4	57 24.8	64 27.8	45 19.6	42 18.3	60 26.1	39 17.0	5 2.2	55 23.9
50～99人	193 100.0	59 30.6	55 28.5	55 28.5	35 18.1	27 14.0	53 27.5	71 36.8	47 24.4	37 19.2	60 31.1	40 20.7	2 1.0	23 11.9
100～299人	109 100.0	43 39.4	38 34.9	44 40.4	21 19.3	18 16.5	44 40.4	56 51.4	33 30.3	27 24.8	37 33.9	19 17.4	1 0.9	10 9.2
300人以上	27 100.0	6 22.2	12 44.4	13 48.1	6 22.2	5 18.5	15 55.6	16 59.3	8 29.6	3 11.1	6 22.2	6 22.2	0 0.0	2 7.4

集計表Ⅳ－２－① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	14,112 100.0	11,186 79.3	2,926 20.7

調査数	0%	0.1%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,341 100.0	538 40.1	71 5.3	132 9.8	130 9.7	470 35.0

【業種別】

建設業	944 100.0	860 91.1	84 8.9
製造業	3,345 100.0	2,974 88.9	371 11.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	36 100.0	33 91.7	3 8.3
情報通信業	225 100.0	206 91.6	19 8.4
運輸業，郵便業	516 100.0	469 90.9	47 9.1
卸売業，小売業	2,001 100.0	1,705 85.2	296 14.8
金融業，保険業	2,946 100.0	2,362 80.2	584 19.8
宿泊業・ 飲食サービス業	455 100.0	337 74.1	118 25.9
医療・福祉	1,918 100.0	867 45.2	1,051 54.8
サービス業	1,726 100.0	1,373 79.5	353 20.5

103 100.0	50 48.5	9 8.7	16 15.5	9 8.7	19 18.4
320 100.0	132 41.3	28 8.8	44 13.8	50 15.6	66 20.6
6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
17 100.0	10 58.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8
78 100.0	47 60.3	4 5.1	7 9.0	4 5.1	16 20.5
231 100.0	122 52.8	14 6.1	25 10.8	19 8.2	51 22.1
50 100.0	18 36.0	1 2.0	5 10.0	7 14.0	19 38.0
73 100.0	25 34.2	0 0.0	3 4.1	12 16.4	33 45.2
199 100.0	19 9.5	0 0.0	1 0.5	5 2.5	174 87.4
264 100.0	112 42.4	12 4.5	29 11.0	23 8.7	88 33.3

【事業所の規模別】

9人以下	282 100.0	204 72.3	78 27.7
10～29人	2,990 100.0	2,267 75.8	723 24.2
30～49人	1,664 100.0	1,294 77.8	370 22.2
50～99人	2,239 100.0	1,823 81.4	416 18.6
100～299人	2,408 100.0	1,961 81.4	447 18.6
300人以上	4,529 100.0	3,637 80.3	892 19.7

110 100.0	57 51.8	0 0.0	3 2.7	4 3.6	46 41.8
703 100.0	312 44.4	6 0.9	52 7.4	71 10.1	262 37.3
212 100.0	71 33.5	17 8.0	30 14.2	20 9.4	74 34.9
182 100.0	59 32.4	22 12.1	29 15.9	22 12.1	50 27.5
107 100.0	32 29.9	20 18.7	15 14.0	9 8.4	31 29.0
27 100.0	7 25.9	6 22.2	3 11.1	4 14.8	7 25.9

【役員】

	計	男性	女性
全体	2,259 100.0	1,711 75.7	548 24.3

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,341 100.0	942 70.2	2 0.1	8 0.6	58 4.3	331 24.7

【業種別】

建設業	249 100.0	198 79.5	51 20.5
製造業	655 100.0	503 76.8	152 23.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
情報通信業	39 100.0	35 89.7	4 10.3
運輸業，郵便業	94 100.0	72 76.6	22 23.4
卸売業，小売業	323 100.0	261 80.8	62 19.2
金融業，保険業	84 100.0	83 98.8	1 1.2
宿泊業・ 飲食サービス業	87 100.0	62 71.3	25 28.7
医療・福祉	335 100.0	196 58.5	139 41.5
サービス業	384 100.0	294 76.6	90 23.4

103 100.0	65 63.1	0 0.0	2 1.9	9 8.7	27 26.2
320 100.0	205 64.1	0 0.0	1 0.3	19 5.9	95 29.7
6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
17 100.0	13 76.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6
78 100.0	62 79.5	0 0.0	1 1.3	2 2.6	13 16.7
231 100.0	184 79.7	0 0.0	2 0.9	9 3.9	36 15.6
50 100.0	49 98.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0
73 100.0	50 68.5	0 0.0	0 0.0	4 5.5	19 26.0
199 100.0	109 54.8	1 0.5	0 0.0	7 3.5	82 41.2
264 100.0	201 76.1	1 0.4	2 0.8	7 2.7	53 20.1

【事業所の規模別】

9人以下	115 100.0	76 66.1	39 33.9
10～29人	962 100.0	673 70.0	289 30.0
30～49人	406 100.0	299 73.6	107 26.4
50～99人	369 100.0	301 81.6	68 18.4
100～299人	259 100.0	221 85.3	38 14.7
300人以上	148 100.0	141 95.3	7 4.7

110 100.0	78 70.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 29.1
703 100.0	483 68.7	0 0.0	1 0.1	28 4.0	191 27.2
212 100.0	143 67.5	1 0.5	1 0.5	12 5.7	55 25.9
182 100.0	132 72.5	1 0.5	5 2.7	8 4.4	36 19.8
107 100.0	84 78.5	0 0.0	1 0.9	8 7.5	14 13.1
27 100.0	22 81.5	0 0.0	0 0.0	2 7.4	3 11.1

【部長相当職】

	計	男性	女性
全体	1,803 100.0	1,603 88.9	200 11.1

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,341 100.0	1,210 90.2	2 0.1	6 0.4	3 0.2	120 8.9

【業種別】

建設業	188 100.0	184 97.9	4 2.1
製造業	496 100.0	481 97.0	15 3.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
情報通信業	59 100.0	55 93.2	4 6.8
運輸業，郵便業	69 100.0	68 98.6	1 1.4
卸売業，小売業	202 100.0	175 86.6	27 13.4
金融業，保険業	194 100.0	189 97.4	5 2.6
宿泊業・ 飲食サービス業	60 100.0	51 85.0	9 15.0
医療・福祉	269 100.0	165 61.3	104 38.7
サービス業	263 100.0	232 88.2	31 11.8

103 100.0	99 96.1	0 0.0	0 0.0	1 1.0	3 2.9
320 100.0	307 95.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 4.1
6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
17 100.0	15 88.2	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9
78 100.0	77 98.7	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0
231 100.0	215 93.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 6.9
50 100.0	47 94.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0
73 100.0	65 89.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	6 8.2
199 100.0	141 70.9	1 0.5	1 0.5	0 0.0	56 28.1
264 100.0	238 90.2	0 0.0	1 0.4	1 0.4	24 9.1

【事業所の規模別】

9人以下	36 100.0	26 72.2	10 27.8
10～29人	447 100.0	372 83.2	75 16.8
30～49人	232 100.0	208 89.7	24 10.3
50～99人	351 100.0	322 91.7	29 8.3
100～299人	367 100.0	328 89.4	39 10.6
300人以上	370 100.0	347 93.8	23 6.2

110 100.0	101 91.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 8.2
703 100.0	640 91.0	0 0.0	0 0.0	2 0.3	61 8.7
212 100.0	196 92.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 7.5
182 100.0	166 91.2	0 0.0	1 0.5	1 0.5	14 7.7
107 100.0	88 82.2	0 0.0	2 1.9	0 0.0	17 15.9
27 100.0	19 70.4	2 7.4	3 11.1	0 0.0	3 11.1

【課長相当職】

	計	男性	女性
全体	4,323 100.0	3,696 85.5	627 14.5

(上段：実数、下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % 以上 〜 1 0 % 未満	1 0 % 以上 〜 2 0 % 未満	2 0 % 以上 〜 3 0 % 未満	3 0 % 以上
1,341 100.0	1,084 80.8	13 1.0	22 1.6	19 1.4	203 15.1

【業種別】

建設業	266 100.0	257 96.6	9 3.4
製造業	924 100.0	870 94.2	54 5.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	1 7.7
情報通信業	73 100.0	65 89.0	8 11.0
運輸業，郵便業	135 100.0	133 98.5	2 1.5
卸売業，小売業	607 100.0	546 90.0	61 10.0
金融業，保険業	1,231 100.0	1,102 89.5	129 10.5
宿泊業・ 飲食サービス業	96 100.0	81 84.4	15 15.6
医療・福祉	464 100.0	192 41.4	272 58.6
サービス業	514 100.0	438 85.2	76 14.8

103 100.0	94 91.3	1 1.0	2 1.9	2 1.9	4 3.9
320 100.0	280 87.5	3 0.9	5 1.6	5 1.6	27 8.4
6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
17 100.0	13 76.5	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8
78 100.0	76 97.4	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3
231 100.0	205 88.7	4 1.7	3 1.3	1 0.4	18 7.8
50 100.0	35 70.0	3 6.0	3 6.0	1 2.0	8 16.0
73 100.0	61 83.6	1 1.4	1 1.4	0 0.0	10 13.7
199 100.0	100 50.3	0 0.0	1 0.5	3 1.5	95 47.7
264 100.0	215 81.4	1 0.4	4 1.5	6 2.3	38 14.4

【事業所の規模別】

9人以下	60 100.0	51 85.0	9 15.0
10～29人	758 100.0	629 83.0	129 17.0
30～49人	441 100.0	370 83.9	71 16.1
50～99人	666 100.0	585 87.8	81 12.2
100～299人	745 100.0	607 81.5	138 18.5
300人以上	1,653 100.0	1,454 88.0	199 12.0

110 100.0	102 92.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 7.3
703 100.0	599 85.2	0 0.0	5 0.7	6 0.9	93 13.2
212 100.0	166 78.3	0 0.0	2 0.9	4 1.9	40 18.9
182 100.0	144 79.1	3 1.6	4 2.2	4 2.2	27 14.8
107 100.0	63 58.9	4 3.7	8 7.5	2 1.9	30 28.0
27 100.0	10 37.0	6 22.2	3 11.1	3 11.1	5 18.5

【係長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	5,727 100.0	4,176 72.9	1,551 27.1

調査数	0%	0.1%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,341 100.0	921 68.7	15 1.1	36 2.7	56 4.2	313 23.3

【業種別】

建設業	241 100.0	221 91.7	20 8.3
製造業	1,270 100.0	1,120 88.2	150 11.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0
情報通信業	54 100.0	51 94.4	3 5.6
運輸業，郵便業	218 100.0	196 89.9	22 10.1
卸売業，小売業	869 100.0	723 83.2	146 16.8
金融業，保険業	1,437 100.0	988 68.8	449 31.2
宿泊業・ 飲食サービス業	212 100.0	143 67.5	69 32.5
医療・福祉	850 100.0	314 36.9	536 63.1
サービス業	565 100.0	409 72.4	156 27.6

103 100.0	90 87.4	3 2.9	1 1.0	4 3.9	5 4.9
320 100.0	237 74.1	7 2.2	12 3.8	19 5.9	45 14.1
6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
17 100.0	14 82.4	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9
78 100.0	62 79.5	2 2.6	2 2.6	2 2.6	10 12.8
231 100.0	169 73.2	1 0.4	9 3.9	10 4.3	42 18.2
50 100.0	23 46.0	0 0.0	1 2.0	5 10.0	21 42.0
73 100.0	48 65.8	0 0.0	2 2.7	3 4.1	20 27.4
199 100.0	88 44.2	0 0.0	1 0.5	4 2.0	106 53.3
264 100.0	184 69.7	2 0.8	6 2.3	9 3.4	63 23.9

【事業所の規模別】

9人以下	71 100.0	51 71.8	20 28.2
10～29人	823 100.0	593 72.1	230 27.9
30～49人	585 100.0	417 71.3	168 28.7
50～99人	853 100.0	615 72.1	238 27.9
100～299人	1,037 100.0	805 77.6	232 22.4
300人以上	2,358 100.0	1,695 71.9	663 28.1

110 100.0	93 84.5	0 0.0	1 0.9	0 0.0	16 14.5
703 100.0	539 76.7	0 0.0	1 0.1	21 3.0	142 20.2
212 100.0	131 61.8	1 0.5	11 5.2	7 3.3	62 29.2
182 100.0	99 54.4	3 1.6	9 4.9	18 9.9	53 29.1
107 100.0	49 45.8	7 6.5	12 11.2	8 7.5	31 29.0
27 100.0	10 37.0	4 14.8	2 7.4	2 7.4	9 33.3

集計表Ⅳ－２－② 女性管理職が3割未満の理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	将来就く可能性のある者はいない	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い	時間を敬遠する女性が多い、又は深夜勤務が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	精神的についで仕事内容が体力的、精神的についで	女性が希望しない	女性が少ない	女性を管理職に登用する組織風土がない	その他	無回答
全体	871 100.0	302 34.7	168 19.3	175 20.1	61 7.0	74 8.5	164 18.8	223 25.6	75 8.6	98 11.3	112 12.9	61 7.0

【業種別】

建設業	84 100.0	29 34.5	16 19.0	10 11.9	2 2.4	4 4.8	17 20.2	14 16.7	8 9.5	15 17.9	11 13.1	4 4.8
製造業	254 100.0	99 39.0	43 16.9	42 16.5	13 5.1	25 9.8	46 18.1	63 24.8	34 13.4	32 12.6	29 11.4	13 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3
運輸業、郵便業	62 100.0	22 35.5	14 22.6	10 16.1	10 16.1	11 17.7	18 29.0	29 46.8	4 6.5	7 11.3	8 12.9	1 1.6
卸売業、小売業	180 100.0	61 33.9	37 20.6	48 26.7	8 4.4	14 7.8	31 17.2	46 25.6	12 6.7	22 12.2	17 9.4	20 11.1
金融業、保険業	31 100.0	11 35.5	7 22.6	6 19.4	0 0.0	1 3.2	2 6.5	11 35.5	1 3.2	0 0.0	3 9.7	4 12.9
宿泊業・飲食サービス業	40 100.0	15 37.5	5 12.5	17 42.5	9 22.5	2 5.0	10 25.0	11 27.5	3 7.5	2 5.0	4 10.0	2 5.0
医療・福祉	25 100.0	9 36.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	8 32.0	1 4.0	0 0.0	8 32.0	1 4.0
サービス業	176 100.0	49 27.8	36 20.5	33 18.8	18 10.2	13 7.4	35 19.9	36 20.5	12 6.8	19 10.8	29 16.5	14 8.0

【事業所の規模別】

9人以下	64 100.0	13 20.3	6 9.4	10 15.6	5 7.8	7 10.9	15 23.4	17 26.6	4 6.3	5 7.8	12 18.8	8 12.5
10～29人	441 100.0	133 30.2	87 19.7	91 20.6	29 6.6	36 8.2	79 17.9	102 23.1	27 6.1	44 10.0	67 15.2	32 7.3
30～49人	138 100.0	59 42.8	21 15.2	25 18.1	12 8.7	14 10.1	31 22.5	42 30.4	17 12.3	21 15.2	15 10.9	10 7.2
50～99人	132 100.0	55 41.7	37 28.0	31 23.5	3 2.3	7 5.3	23 17.4	30 22.7	14 10.6	12 9.1	9 6.8	7 5.3
100～299人	76 100.0	32 42.1	15 19.7	12 15.8	9 11.8	9 11.8	12 15.8	22 28.9	13 17.1	13 17.1	5 6.6	3 3.9
300人以上	20 100.0	10 50.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	10 50.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0

集計表Ⅳ－3－① 高年齢者活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	他社退職者の積極的採用	勤務時間の柔軟化	評価・処遇制度や賃金制度の整備	施設等、ハード面の整備	教育・研修機会の提供	その他	無回答
全体	1,522 100.0	482 31.7	759 49.9	403 26.5	89 5.8	127 8.3	51 3.4	383 25.2

【業種別】

建設業	114 100.0	39 34.2	56 49.1	38 33.3	9 7.9	8 7.0	3 2.6	22 19.3
製造業	340 100.0	97 28.5	170 50.0	84 24.7	14 4.1	9 2.6	14 4.1	86 25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	5 27.8	1 5.6	2 11.1	1 5.6	8 44.4
運輸業、郵便業	93 100.0	30 32.3	51 54.8	25 26.9	8 8.6	10 10.8	2 2.2	17 18.3
卸売業、小売業	279 100.0	81 29.0	136 48.7	68 24.4	13 4.7	17 6.1	5 1.8	83 29.7
金融業、保険業	53 100.0	4 7.5	16 30.2	19 35.8	1 1.9	2 3.8	3 5.7	25 47.2
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	38 38.0	56 56.0	17 17.0	6 6.0	4 4.0	2 2.0	27 27.0
医療・福祉	230 100.0	90 39.1	149 64.8	81 35.2	23 10.0	48 20.9	7 3.0	35 15.2
サービス業	289 100.0	101 34.9	115 39.8	65 22.5	14 4.8	27 9.3	14 4.8	78 27.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	42 26.9	64 41.0	34 21.8	12 7.7	8 5.1	6 3.8	55 35.3
10～29人	807 100.0	249 30.9	399 49.4	193 23.9	41 5.1	58 7.2	24 3.0	218 27.0
30～49人	230 100.0	75 32.6	124 53.9	74 32.2	16 7.0	23 10.0	6 2.6	51 22.2
50～99人	193 100.0	74 38.3	110 57.0	53 27.5	13 6.7	17 8.8	9 4.7	31 16.1
100～299人	109 100.0	40 36.7	53 48.6	35 32.1	6 5.5	20 18.3	5 4.6	21 19.3
300人以上	27 100.0	2 7.4	9 33.3	14 51.9	1 3.7	1 3.7	1 3.7	7 25.9

集計表Ⅳ－３－② 高齢者活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	他社退職者の積極的採用	勤務時間の柔軟化	評価・処遇制度や賃金制度の整備	施設等、ハード面の整備	教育・研修機会の提供	その他	無回答
全体	1,522 100.0	420 27.6	620 40.7	495 32.5	225 14.8	230 15.1	36 2.4	447 29.4

【業種別】

建設業	114 100.0	35 30.7	60 52.6	36 31.6	20 17.5	13 11.4	0 0.0	27 23.7
製造業	340 100.0	76 22.4	125 36.8	109 32.1	54 15.9	31 9.1	10 2.9	101 29.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	6 33.3	3 16.7	2 11.1	0 0.0	11 61.1
運輸業、郵便業	93 100.0	31 33.3	40 43.0	37 39.8	20 21.5	15 16.1	1 1.1	21 22.6
卸売業、小売業	279 100.0	80 28.7	124 44.4	91 32.6	44 15.8	44 15.8	5 1.8	75 26.9
金融業、保険業	53 100.0	4 7.5	13 24.5	22 41.5	4 7.5	8 15.1	1 1.9	23 43.4
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	30 30.0	38 38.0	25 25.0	16 16.0	19 19.0	1 1.0	35 35.0
医療・福祉	230 100.0	85 37.0	109 47.4	73 31.7	40 17.4	55 23.9	7 3.0	59 25.7
サービス業	289 100.0	76 26.3	103 35.6	93 32.2	23 8.0	43 14.9	11 3.8	93 32.2

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	42 26.9	52 33.3	28 17.9	15 9.6	22 14.1	5 3.2	59 37.8
10～29人	807 100.0	233 28.9	329 40.8	255 31.6	104 12.9	107 13.3	15 1.9	249 30.9
30～49人	230 100.0	45 19.6	96 41.7	85 37.0	47 20.4	42 18.3	4 1.7	68 29.6
50～99人	193 100.0	64 33.2	82 42.5	63 32.6	33 17.1	27 14.0	7 3.6	43 22.3
100～299人	109 100.0	32 29.4	50 45.9	47 43.1	21 19.3	24 22.0	4 3.7	26 23.9
300人以上	27 100.0	4 14.8	11 40.7	17 63.0	5 18.5	8 29.6	1 3.7	2 7.4

集計表Ⅳ－４－① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,522 100.0	83 5.5	28 1.8	163 10.7	905 59.5	343 22.5

【業種別】

建設業	114 100.0	5 4.4	0 0.0	13 11.4	72 63.2	24 21.1
製造業	340 100.0	27 7.9	8 2.4	28 8.2	193 56.8	84 24.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	5 27.8	4 22.2	8 44.4
運輸業，郵便業	93 100.0	0 0.0	1 1.1	8 8.6	72 77.4	12 12.9
卸売業，小売業	279 100.0	14 5.0	4 1.4	36 12.9	162 58.1	63 22.6
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	40 75.5	12 22.6
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	10 10.0	4 4.0	9 9.0	38 38.0	39 39.0
医療・福祉	230 100.0	7 3.0	5 2.2	39 17.0	139 60.4	40 17.4
サービス業	289 100.0	19 6.6	6 2.1	24 8.3	179 61.9	61 21.1

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	6 3.8	2 1.3	19 12.2	99 63.5	30 19.2
10～29人	807 100.0	20 2.5	10 1.2	74 9.2	529 65.6	174 21.6
30～49人	230 100.0	13 5.7	5 2.2	25 10.9	124 53.9	63 27.4
50～99人	193 100.0	18 9.3	5 2.6	28 14.5	89 46.1	53 27.5
100～299人	109 100.0	19 17.4	5 4.6	13 11.9	52 47.7	20 18.3
300人以上	27 100.0	7 25.9	1 3.7	4 14.8	12 44.4	3 11.1

【定住外国人（日系、日本人配偶者等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,522 100.0	227 14.9	104 6.8	177 11.6	761 50.0	253 16.6

【業種別】

建設業	114 100.0	8 7.0	4 3.5	10 8.8	69 60.5	23 20.2
製造業	340 100.0	88 25.9	30 8.8	18 5.3	149 43.8	55 16.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
情報通信業	18 100.0	5 27.8	0 0.0	3 16.7	4 22.2	6 33.3
運輸業，郵便業	93 100.0	10 10.8	4 4.3	14 15.1	56 60.2	9 9.7
卸売業，小売業	279 100.0	27 9.7	21 7.5	44 15.8	138 49.5	49 17.6
金融業，保険業	53 100.0	3 5.7	0 0.0	2 3.8	38 71.7	10 18.9
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	16 16.0	14 14.0	17 17.0	26 26.0	27 27.0
医療・福祉	230 100.0	27 11.7	14 6.1	35 15.2	120 52.2	34 14.8
サービス業	289 100.0	42 14.5	17 5.9	34 11.8	156 54.0	40 13.8

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	8 5.1	12 7.7	19 12.2	90 57.7	27 17.3
10～29人	807 100.0	68 8.4	43 5.3	87 10.8	472 58.5	137 17.0
30～49人	230 100.0	47 20.4	18 7.8	34 14.8	93 40.4	38 16.5
50～99人	193 100.0	63 32.6	15 7.8	21 10.9	60 31.1	34 17.6
100～299人	109 100.0	33 30.3	15 13.8	14 12.8	34 31.2	13 11.9
300人以上	27 100.0	8 29.6	1 3.7	2 7.4	12 44.4	4 14.8

【技能実習生】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,522 100.0	110 7.2	29 1.9	137 9.0	910 59.8	336 22.1

【業種別】

建設業	114 100.0	8 7.0	3 2.6	13 11.4	71 62.3	19 16.7
製造業	340 100.0	67 19.7	15 4.4	20 5.9	178 52.4	60 17.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	7 38.9	9 50.0
運輸業，郵便業	93 100.0	1 1.1	1 1.1	7 7.5	68 73.1	16 17.2
卸売業，小売業	279 100.0	15 5.4	4 1.4	27 9.7	167 59.9	66 23.7
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 77.4	12 22.6
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	2 2.0	4 4.0	14 14.0	40 40.0	40 40.0
医療・福祉	230 100.0	7 3.0	1 0.4	37 16.1	139 60.4	46 20.0
サービス業	289 100.0	10 3.5	1 0.3	17 5.9	193 66.8	68 23.5

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	0 0.0	3 1.9	12 7.7	102 65.4	39 25.0
10～29人	807 100.0	27 3.3	7 0.9	69 8.6	526 65.2	178 22.1
30～49人	230 100.0	23 10.0	6 2.6	18 7.8	130 56.5	53 23.0
50～99人	193 100.0	39 20.2	7 3.6	19 9.8	85 44.0	43 22.3
100～299人	109 100.0	18 16.5	4 3.7	17 15.6	51 46.8	19 17.4
300人以上	27 100.0	3 11.1	2 7.4	2 7.4	16 59.3	4 14.8

【特定技能外国人】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,522 100.0	15 1.0	3 0.2	149 9.8	946 62.2	409 26.9

【業種別】

建設業	114 100.0	1 0.9	0 0.0	7 6.1	78 68.4	28 24.6
製造業	340 100.0	11 3.2	1 0.3	39 11.5	198 58.2	91 26.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	7 38.9	9 50.0
運輸業，郵便業	93 100.0	0 0.0	0 0.0	8 8.6	69 74.2	16 17.2
卸売業，小売業	279 100.0	0 0.0	1 0.4	27 9.7	168 60.2	83 29.7
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 77.4	12 22.6
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	0 0.0	1 1.0	15 15.0	43 43.0	41 41.0
医療・福祉	230 100.0	1 0.4	0 0.0	34 14.8	139 60.4	56 24.3
サービス業	289 100.0	2 0.7	0 0.0	17 5.9	197 68.2	73 25.3

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	0 0.0	1 0.6	10 6.4	106 67.9	39 25.0
10～29人	807 100.0	4 0.5	0 0.0	52 6.4	540 66.9	211 26.1
30～49人	230 100.0	2 0.9	1 0.4	25 10.9	132 57.4	70 30.4
50～99人	193 100.0	7 3.6	1 0.5	37 19.2	93 48.2	55 28.5
100～299人	109 100.0	1 0.9	0 0.0	22 20.2	58 53.2	28 25.7
300人以上	27 100.0	1 3.7	0 0.0	3 11.1	17 63.0	6 22.2

【留学生（アルバイト）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,522 100.0	38 2.5	54 3.5	112 7.4	934 61.4	384 25.2

【業種別】

建設業	114 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	78 68.4	35 30.7
製造業	340 100.0	4 1.2	9 2.6	10 2.9	221 65.0	96 28.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	7 38.9	9 50.0
運輸業，郵便業	93 100.0	2 2.2	1 1.1	2 2.2	72 77.4	16 17.2
卸売業，小売業	279 100.0	15 5.4	10 3.6	42 15.1	142 50.9	70 25.1
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 77.4	12 22.6
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	11 11.0	24 24.0	17 17.0	30 30.0	18 18.0
医療・福祉	230 100.0	2 0.9	2 0.9	20 8.7	152 66.1	54 23.5
サービス業	289 100.0	4 1.4	8 2.8	18 6.2	185 64.0	74 25.6

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	1 0.6	6 3.8	9 5.8	103 66.0	37 23.7
10～29人	807 100.0	9 1.1	22 2.7	57 7.1	520 64.4	199 24.7
30～49人	230 100.0	6 2.6	13 5.7	13 5.7	133 57.8	65 28.3
50～99人	193 100.0	10 5.2	7 3.6	20 10.4	102 52.8	54 28.0
100～299人	109 100.0	10 9.2	5 4.6	12 11.0	60 55.0	22 20.2
300人以上	27 100.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	16 59.3	7 25.9

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,522 100.0	13 0.9	3 0.2	9 0.6	453 29.8	1044 68.6

【業種別】

建設業	114 100.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	33 28.9	79 69.3
製造業	340 100.0	4 1.2	1 0.3	2 0.6	86 25.3	247 72.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	14 77.8
運輸業，郵便業	93 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 31.2	64 68.8
卸売業，小売業	279 100.0	4 1.4	1 0.4	4 1.4	75 26.9	195 69.9
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 49.1	27 50.9
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	16 16.0	82 82.0
医療・福祉	230 100.0	2 0.9	0 0.0	1 0.4	72 31.3	155 67.4
サービス業	289 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	110 38.1	178 61.6

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	0 0.0	1 0.6	2 1.3	63 40.4	90 57.7
10～29人	807 100.0	4 0.5	2 0.2	5 0.6	273 33.8	523 64.8
30～49人	230 100.0	2 0.9	0 0.0	1 0.4	57 24.8	170 73.9
50～99人	193 100.0	4 2.1	0 0.0	0 0.0	37 19.2	152 78.8
100～299人	109 100.0	3 2.8	0 0.0	1 0.9	18 16.5	87 79.8
300人以上	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 18.5	22 81.5

集計表Ⅳ-4-② 外国人の定着・活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高 日 本 人 社 員 の 異 文 化 へ の 理 解 度 を 高 め る こ と	外 国 人 の 特 性 や 語 学 力 、 学 校 で 学 ん だ 専 門 性 を 活 か し た 配 置	外 国 人 向 け の 研 修 の 実 施 （ 日 本 語 教 育 な ど ）	な ど ） （ 日 本 語 教 育 な ど ）	と 本 医 療 、 住 宅 、 子 ど も の 教 育 等 の 日 本 で の 生 活 環 境 を サ ポ ー ト す る こ と	無 回 答
全体	712 100.0	159 22.3	125 17.6	93 13.1	221 31.0	83 11.7	360 50.6

【業種別】

建設業	46 100.0	10 21.7	4 8.7	5 10.9	17 37.0	5 10.9	28 60.9
製造業	193 100.0	51 26.4	24 12.4	34 17.6	83 43.0	33 17.1	73 37.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4	1 11.1	3 33.3
運輸業、郵便業	32 100.0	6 18.8	2 6.3	0 0.0	5 15.6	1 3.1	21 65.6
卸売業、小売業	141 100.0	24 17.0	25 17.7	12 8.5	26 18.4	10 7.1	88 62.4
金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
宿泊業・ 飲食サービス業	72 100.0	20 27.8	14 19.4	5 6.9	17 23.6	3 4.2	34 47.2
医療・福祉	97 100.0	19 19.6	18 18.6	17 17.5	31 32.0	10 10.3	54 55.7
サービス業	116 100.0	27 23.3	34 29.3	19 16.4	36 31.0	19 16.4	56 48.3

【事業所の規模別】

9人以下	58 100.0	7 12.1	14 24.1	4 6.9	7 12.1	1 1.7	38 65.5
10～29人	299 100.0	63 21.1	37 12.4	19 6.4	72 24.1	28 9.4	180 60.2
30～49人	127 100.0	28 22.0	21 16.5	22 17.3	48 37.8	15 11.8	54 42.5
50～99人	135 100.0	34 25.2	25 18.5	25 18.5	60 44.4	22 16.3	53 39.3
100～299人	78 100.0	24 30.8	23 29.5	22 28.2	29 37.2	16 20.5	30 38.5
300人以上	15 100.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7	5 33.3

集計表Ⅳ－４－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高日本人社員の高めること	外国人の専門性を活かした配置	外国人向け研修の実施 (日本語教育など)	仕事や生活の相違によるサポートの整備(上司・同僚によるサポート)	本での生活環境を子どもの教育等の日	無回答
全体	712 100.0	301 42.3	225 31.6	249 35.0	296 41.6	190 26.7	183 25.7

【業種別】

建設業	46 100.0	22 47.8	17 37.0	18 39.1	24 52.2	15 32.6	13 28.3
製造業	193 100.0	68 35.2	31 16.1	55 28.5	66 34.2	46 23.8	58 30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
情報通信業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	3 33.3	3 33.3	3 33.3
運輸業、郵便業	32 100.0	16 50.0	11 34.4	14 43.8	12 37.5	5 15.6	5 15.6
卸売業、小売業	141 100.0	64 45.4	52 36.9	41 29.1	58 41.1	26 18.4	31 22.0
金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0
宿泊業・飲食サービス業	72 100.0	32 44.4	22 30.6	28 38.9	29 40.3	21 29.2	18 25.0
医療・福祉	97 100.0	57 58.8	44 45.4	57 58.8	59 60.8	43 44.3	18 18.6
サービス業	116 100.0	36 31.0	42 36.2	33 28.4	42 36.2	29 25.0	34 29.3

【事業所の規模別】

9人以下	58 100.0	28 48.3	20 34.5	21 36.2	28 48.3	14 24.1	13 22.4
10～29人	299 100.0	129 43.1	96 32.1	99 33.1	116 38.8	81 27.1	85 28.4
30～49人	127 100.0	53 41.7	41 32.3	34 26.8	46 36.2	33 26.0	35 27.6
50～99人	135 100.0	47 34.8	32 23.7	51 37.8	64 47.4	37 27.4	27 20.0
100～299人	78 100.0	37 47.4	29 37.2	38 48.7	34 43.6	20 25.6	19 24.4
300人以上	15 100.0	7 46.7	7 46.7	6 40.0	8 53.3	5 33.3	4 26.7

集計表V-1-① 育児休業の取得状況

(上段：実数、下段：%)

	出産した女性の人数		配偶者が出産した男性の人数	
	うち育児休業利用者数		うち育児休業利用者数	
全体	822 100.0	786 95.6	872 100.0	80 9.2

【業種別】

	出産した女性の人数		配偶者が出産した男性の人数	
	うち育児休業利用者数		うち育児休業利用者数	
建設業	23 100.0	18 78.3	43 100.0	5 11.6
製造業	133 100.0	129 97.0	380 100.0	29 7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	8 100.0	8 100.0	23 100.0	4 17.4
運輸業、郵便業	20 100.0	19 95.0	29 100.0	4 13.8
卸売業、小売業	85 100.0	79 92.9	98 100.0	8 8.2
金融業、保険業	149 100.0	148 99.3	138 100.0	18 13.0
宿泊業・飲食サービス業	12 100.0	12 100.0	8 100.0	0 0.0
医療・福祉	292 100.0	275 94.2	77 100.0	10 13.0
サービス業	99 100.0	97 98.0	74 100.0	2 2.7

【事業所の規模別】

	出産した女性の人数		配偶者が出産した男性の人数	
	うち育児休業利用者数		うち育児休業利用者数	
9人以下	18 100.0	17 94.4	11 100.0	1 9.1
10～29人	160 100.0	153 95.6	130 100.0	11 8.5
30～49人	92 100.0	90 97.8	60 100.0	4 6.7
50～99人	114 100.0	111 97.4	100 100.0	9 9.0
100～299人	174 100.0	163 93.7	299 100.0	18 6.0
300人以上	264 100.0	252 95.5	272 100.0	37 13.6

集計表V-1-② 育児休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	952 100.0	3 0.3	9 0.9	63 6.6	438 46.0	421 44.2	18 1.9

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	98	24	37	21	13	3	0
	100.0	24.5	37.8	21.4	13.3	3.1	0.0

【業種別】

建設業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	0 0.0
製造業	140 100.0	1 0.7	0 0.0	15 10.7	56 40.0	65 46.4	3 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	2 13.3
卸売業、小売業	87 100.0	1 1.1	2 2.3	3 3.4	51 58.6	26 29.9	4 4.6
金融業、保険業	241 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87 36.1	154 63.9	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7
医療・福祉	330 100.0	1 0.3	7 2.1	38 11.5	168 50.9	108 32.7	8 2.4
サービス業	98 100.0	0 0.0	0 0.0	3 3.1	45 45.9	50 51.0	0 0.0

	5	2	1	1	1	0	0
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	31	8	14	5	2	2	0
	100.0	25.8	45.2	16.1	6.5	6.5	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	4	3	1	0	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	1	1	1	2	0	0
	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	16	4	1	5	6	0	0
	100.0	25.0	6.3	31.3	37.5	0.0	0.0
	19	1	18	0	0	0	0
	100.0	5.3	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	13	4	0	7	2	0	0
	100.0	30.8	0.0	53.8	15.4	0.0	0.0
	5	1	1	2	0	1	0
	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	7 43.8	8 50.0	0 0.0
10～29人	156 100.0	0 0.0	2 1.3	12 7.7	84 53.8	51 32.7	7 4.5
30～49人	89 100.0	0 0.0	0 0.0	5 5.6	44 49.4	39 43.8	1 1.1
50～99人	122 100.0	2 1.6	1 0.8	6 4.9	47 38.5	64 52.5	2 1.6
100～299人	197 100.0	0 0.0	4 2.0	17 8.6	94 47.7	77 39.1	5 2.5
300人以上	372 100.0	1 0.3	2 0.5	22 5.9	162 43.5	182 48.9	3 0.8

	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21	9	5	1	6	0	0
	100.0	42.9	23.8	4.8	28.6	0.0	0.0
	5	3	1	0	0	1	0
	100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	16	5	2	6	1	2	0
	100.0	31.3	12.5	37.5	6.3	12.5	0.0
	18	5	6	3	4	0	0
	100.0	27.8	33.3	16.7	22.2	0.0	0.0
	36	1	22	11	2	0	0
	100.0	2.8	61.1	30.6	5.6	0.0	0.0

集計表VI-1-① 新型コロナウイルス感染症の対応状況
【時差出勤】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
全体	1,522 100.0	184 12.1	193 12.7	1,148 75.4

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
374 100.0	251 67.1	58 15.5	66 17.6

【業種別】

建設業	114 100.0	7 6.1	16 14.0	91 79.8
製造業	340 100.0	27 7.9	32 9.4	281 82.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
情報通信業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	8 44.4
運輸業，郵便業	93 100.0	16 17.2	9 9.7	69 74.2
卸売業，小売業	279 100.0	31 11.1	60 21.5	190 68.1
金融業，保険業	53 100.0	21 39.6	8 15.1	24 45.3
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	12 12.0	8 8.0	80 80.0
医療・福祉	230 100.0	18 7.8	16 7.0	196 85.2
サービス業	289 100.0	44 15.2	40 13.8	205 70.9

23 100.0	12 52.2	8 34.8	4 17.4
59 100.0	46 78.0	6 10.2	7 11.9
2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0
24 100.0	18 75.0	2 8.3	4 16.7
89 100.0	50 56.2	17 19.1	22 24.7
29 100.0	15 51.7	9 31.0	5 17.2
20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0
34 100.0	26 76.5	3 8.8	5 14.7
84 100.0	57 67.9	8 9.5	19 22.6

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	18 11.5	14 9.0	124 79.5
10～29人	807 100.0	85 10.5	90 11.2	633 78.4
30～49人	230 100.0	27 11.7	33 14.3	171 74.3
50～99人	193 100.0	33 17.1	30 15.5	131 67.9
100～299人	109 100.0	16 14.7	20 18.3	73 67.0
300人以上	27 100.0	5 18.5	6 22.2	16 59.3

32 100.0	23 71.9	6 18.8	3 9.4
174 100.0	116 66.7	24 13.8	34 19.5
59 100.0	38 64.4	11 18.6	10 16.9
62 100.0	45 72.6	8 12.9	9 14.5
36 100.0	23 63.9	7 19.4	7 19.4
11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3

【在宅ワーク（テレワーク）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
全体	1,522 100.0	55 3.6	261 17.1	1,210 79.5

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
312 100.0	151 48.4	78 25.0	84 26.9

【業種別】

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
建設業	114 100.0	5 4.4	28 24.6	82 71.9
製造業	340 100.0	12 3.5	43 12.6	285 83.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
情報通信業	18 100.0	6 33.3	7 38.9	5 27.8
運輸業，郵便業	93 100.0	2 2.2	13 14.0	79 84.9
卸売業，小売業	279 100.0	8 2.9	48 17.2	224 80.3
金融業，保険業	53 100.0	8 15.1	23 43.4	22 41.5
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	0 0.0	8 8.0	92 92.0
医療・福祉	230 100.0	3 1.3	18 7.8	210 91.3
サービス業	289 100.0	11 3.8	71 24.6	207 71.6

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
32 100.0	13 40.6	9 28.1	11 34.4
55 100.0	37 67.3	13 23.6	5 9.1
2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
14 100.0	5 35.7	6 42.9	3 21.4
55 100.0	30 54.5	9 16.4	16 29.1
31 100.0	9 29.0	10 32.3	12 38.7
8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
20 100.0	6 30.0	7 35.0	7 35.0
82 100.0	37 45.1	18 22.0	27 32.9

【事業所の規模別】

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
9人以下	156 100.0	7 4.5	17 10.9	132 84.6
10～29人	807 100.0	26 3.2	116 14.4	667 82.7
30～49人	230 100.0	9 3.9	45 19.6	177 77.0
50～99人	193 100.0	6 3.1	47 24.4	141 73.1
100～299人	109 100.0	4 3.7	27 24.8	78 71.6
300人以上	27 100.0	3 11.1	9 33.3	15 55.6

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
24 100.0	9 37.5	9 37.5	6 25.0
140 100.0	69 49.3	32 22.9	39 27.9
53 100.0	27 50.9	10 18.9	16 30.2
52 100.0	28 53.8	9 17.3	15 28.8
31 100.0	13 41.9	13 41.9	6 19.4
12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7

【働く場所の分散化（サテライトオフィス等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
全体	1,522 100.0	34 2.2	127 8.3	1,362 89.5

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
160 100.0	116 72.5	30 18.8	15 9.4

【業種別】

建設業	114 100.0	2 1.8	13 11.4	99 86.8
製造業	340 100.0	6 1.8	22 6.5	312 91.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
情報通信業	18 100.0	3 16.7	2 11.1	13 72.2
運輸業，郵便業	93 100.0	1 1.1	11 11.8	81 87.1
卸売業，小売業	279 100.0	9 3.2	27 9.7	243 87.1
金融業，保険業	53 100.0	5 9.4	9 17.0	39 73.6
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	5 5.0	95 95.0
医療・福祉	230 100.0	2 0.9	14 6.1	214 93.0
サービス業	289 100.0	5 1.7	23 8.0	261 90.3

15 100.0	10 66.7	4 26.7	2 13.3
28 100.0	23 82.1	2 7.1	3 10.7
1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3
36 100.0	23 63.9	10 27.8	3 8.3
14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0
5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
16 100.0	11 68.8	5 31.3	0 0.0
28 100.0	19 67.9	3 10.7	6 21.4

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	3 1.9	11 7.1	142 91.0
10～29人	807 100.0	19 2.4	51 6.3	738 91.4
30～49人	230 100.0	4 1.7	28 12.2	198 86.1
50～99人	193 100.0	5 2.6	17 8.8	171 88.6
100～299人	109 100.0	2 1.8	16 14.7	91 83.5
300人以上	27 100.0	1 3.7	4 14.8	22 81.5

14 100.0	8 57.1	3 21.4	3 21.4
69 100.0	54 78.3	9 13.0	6 8.7
32 100.0	23 71.9	7 21.9	2 6.3
22 100.0	16 72.7	4 18.2	2 9.1
18 100.0	11 61.1	6 33.3	2 11.1
5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0

【座席・設備等の配置の見直し】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
全体	1,522 100.0	- -	614 40.3	908 59.7

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
614 100.0	539 87.8	64 10.4	13 2.1

【業種別】

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
建設業	114 100.0	- -	36 31.6	78 68.4
製造業	340 100.0	- -	128 37.6	212 62.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	- -	2 33.3	4 66.7
情報通信業	18 100.0	- -	6 33.3	12 66.7
運輸業，郵便業	93 100.0	- -	41 44.1	52 55.9
卸売業，小売業	279 100.0	- -	119 42.7	160 57.3
金融業，保険業	53 100.0	- -	20 37.7	33 62.3
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	- -	59 59.0	41 41.0
医療・福祉	230 100.0	- -	93 40.4	137 59.6
サービス業	289 100.0	- -	110 38.1	179 61.9

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
36 100.0	32 88.9	5 13.9	0 0.0
128 100.0	111 86.7	13 10.2	4 3.1
2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
41 100.0	39 95.1	1 2.4	1 2.4
119 100.0	97 81.5	16 13.4	6 5.0
20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0
59 100.0	47 79.7	13 22.0	0 0.0
93 100.0	86 92.5	7 7.5	0 0.0
110 100.0	103 93.6	6 5.5	1 0.9

【事業所の規模別】

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
9人以下	156 100.0	- -	57 36.5	99 63.5
10～29人	807 100.0	- -	290 35.9	517 64.1
30～49人	230 100.0	- -	99 43.0	131 57.0
50～99人	193 100.0	- -	93 48.2	100 51.8
100～299人	109 100.0	- -	62 56.9	47 43.1
300人以上	27 100.0	- -	13 48.1	14 51.9

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
57 100.0	51 89.5	6 10.5	0 0.0
290 100.0	258 89.0	28 9.7	5 1.7
99 100.0	82 82.8	13 13.1	4 4.0
93 100.0	82 88.2	9 9.7	2 2.2
62 100.0	55 88.7	7 11.3	1 1.6
13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	制度としてあった	制度を新たに作った	無回答
全体	1,522 100.0	23 1.5	113 7.4	1,390 91.3

調査数	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
132 100.0	88 66.7	8 6.1	36 27.3

【業種別】

建設業	114 100.0	3 2.6	5 4.4	106 93.0
製造業	340 100.0	4 1.2	32 9.4	305 89.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
運輸業，郵便業	93 100.0	1 1.1	8 8.6	84 90.3
卸売業，小売業	279 100.0	2 0.7	20 7.2	257 92.1
金融業，保険業	53 100.0	2 3.8	7 13.2	44 83.0
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	6 6.0	93 93.0
医療・福祉	230 100.0	6 2.6	17 7.4	209 90.9
サービス業	289 100.0	3 1.0	18 6.2	269 93.1

8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
35 100.0	29 82.9	1 2.9	5 14.3
1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1
22 100.0	10 45.5	1 4.5	11 50.0
9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6
7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9
21 100.0	17 81.0	1 4.8	3 14.3
20 100.0	11 55.0	2 10.0	7 35.0

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	2 1.3	5 3.2	149 95.5
10～29人	807 100.0	14 1.7	70 8.7	725 89.8
30～49人	230 100.0	0 0.0	15 6.5	215 93.5
50～99人	193 100.0	1 0.5	12 6.2	180 93.3
100～299人	109 100.0	4 3.7	8 7.3	98 89.9
300人以上	27 100.0	2 7.4	3 11.1	23 85.2

7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
82 100.0	49 59.8	6 7.3	27 32.9
15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3
13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4
11 100.0	7 63.6	0 0.0	4 36.4
4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0

集計表VI-1-② 新型コロナウイルスへの対応を取り止めた理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	生産性が低下したため	社員のコミュニケーションを図ることが困難であったため	取引先やお客様からの苦情があったため	代替手段による対応に切り替えたため	その他	無回答
全体	177 100.0	42 23.7	44 24.9	4 2.3	29 16.4	70 39.5	11 6.2

【業種別】

建設業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	0 0.0	3 17.6	5 29.4	1 5.9
製造業	18 100.0	4 22.2	6 33.3	0 0.0	3 16.7	6 33.3	1 5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
卸売業、小売業	45 100.0	17 37.8	14 31.1	3 6.7	7 15.6	16 35.6	0 0.0
金融業、保険業	20 100.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	2 10.0	10 50.0	2 10.0
宿泊業・飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
医療・福祉	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	5 35.7	8 57.1	1 7.1
サービス業	49 100.0	11 22.4	10 20.4	0 0.0	5 10.2	20 40.8	6 12.2

【事業所の規模別】

9人以下	13 100.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	2 15.4
10～29人	93 100.0	22 23.7	22 23.7	2 2.2	13 14.0	41 44.1	6 6.5
30～49人	24 100.0	9 37.5	8 33.3	1 4.2	5 20.8	4 16.7	2 8.3
50～99人	27 100.0	4 14.8	9 33.3	0 0.0	6 22.2	11 40.7	0 0.0
100～299人	15 100.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	4 26.7	9 60.0	1 6.7
300人以上	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

集計表VI-1-③

新型コロナウイルスの影響を受けて実施した雇用の確保・維持のための取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	雇用調整助成金の活用	兼業・出向	シフトの削減	正社員・パート社員の解雇	派遣社員の雇い止め	採用の縮小・見送り	その他	特に対応はしなかった	無回答
全体	1,522	487	18	193	17	37	160	61	753	111
	100.0	32.0	1.2	12.7	1.1	2.4	10.5	4.0	49.5	7.3

【業種別】

建設業	114	20	0	3	1	2	4	1	73	14
	100.0	17.5	0.0	2.6	0.9	1.8	3.5	0.9	64.0	12.3
製造業	340	170	3	27	4	18	45	7	126	22
	100.0	50.0	0.9	7.9	1.2	5.3	13.2	2.1	37.1	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	0	0	0	0	2	0	4	0
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
情報通信業	18	1	0	0	0	0	0	0	16	1
	100.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	5.6
運輸業、郵便業	93	39	3	10	3	5	21	2	32	5
	100.0	41.9	3.2	10.8	3.2	5.4	22.6	2.2	34.4	5.4
卸売業、小売業	279	73	1	39	3	2	21	13	145	20
	100.0	26.2	0.4	14.0	1.1	0.7	7.5	4.7	52.0	7.2
金融業、保険業	53	5	0	1	0	0	0	6	35	6
	100.0	9.4	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	11.3	66.0	11.3
宿泊業・飲食サービス業	100	56	8	56	2	5	27	3	17	5
	100.0	56.0	8.0	56.0	2.0	5.0	27.0	3.0	17.0	5.0
医療・福祉	230	33	3	12	1	1	11	15	152	21
	100.0	14.3	1.3	5.2	0.4	0.4	4.8	6.5	66.1	9.1
サービス業	289	88	0	45	3	4	29	14	153	17
	100.0	30.4	0.0	15.6	1.0	1.4	10.0	4.8	52.9	5.9

【事業所の規模別】

9人以下	156	41	4	29	5	3	14	7	76	14
	100.0	26.3	2.6	18.6	3.2	1.9	9.0	4.5	48.7	9.0
10～29人	807	243	5	99	8	5	77	22	429	60
	100.0	30.1	0.6	12.3	1.0	0.6	9.5	2.7	53.2	7.4
30～49人	230	78	4	28	4	8	29	11	108	15
	100.0	33.9	1.7	12.2	1.7	3.5	12.6	4.8	47.0	6.5
50～99人	193	77	1	23	0	9	20	10	80	17
	100.0	39.9	0.5	11.9	0.0	4.7	10.4	5.2	41.5	8.8
100～299人	109	39	4	13	0	9	14	8	48	5
	100.0	35.8	3.7	11.9	0.0	8.3	12.8	7.3	44.0	4.6
300人以上	27	9	0	1	0	3	6	3	12	0
	100.0	33.3	0.0	3.7	0.0	11.1	22.2	11.1	44.4	0.0

集計表VI-2-① 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数 【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	大幅に増やす	増やす	R2年3月卒者並み	減らす	大幅に減らす	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	14 0.9	117 7.7	450 29.6	46 3.0	8 0.5	677 44.5	210 13.8

【業種別】

建設業	114 100.0	4 3.5	23 20.2	32 28.1	3 2.6	0 0.0	39 34.2	13 11.4
製造業	340 100.0	0 0.0	17 5.0	76 22.4	10 2.9	2 0.6	196 57.6	39 11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
情報通信業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	10 55.6	1 5.6	0 0.0	4 22.2	2 11.1
運輸業，郵便業	93 100.0	1 1.1	6 6.5	15 16.1	2 2.2	1 1.1	53 57.0	15 16.1
卸売業，小売業	279 100.0	3 1.1	18 6.5	86 30.8	6 2.2	1 0.4	122 43.7	43 15.4
金融業，保険業	53 100.0	0 0.0	5 9.4	20 37.7	2 3.8	0 0.0	10 18.9	16 30.2
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	1 1.0	11 11.0	23 23.0	7 7.0	4 4.0	42 42.0	12 12.0
医療・福祉	230 100.0	4 1.7	21 9.1	87 37.8	3 1.3	0 0.0	80 34.8	35 15.2
サービス業	289 100.0	0 0.0	15 5.2	100 34.6	12 4.2	0 0.0	128 44.3	34 11.8

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	2 1.3	8 5.1	30 19.2	3 1.9	1 0.6	92 59.0	20 12.8
10～29人	807 100.0	7 0.9	56 6.9	185 22.9	21 2.6	1 0.1	399 49.4	138 17.1
30～49人	230 100.0	3 1.3	16 7.0	80 34.8	5 2.2	2 0.9	102 44.3	22 9.6
50～99人	193 100.0	1 0.5	24 12.4	75 38.9	8 4.1	1 0.5	62 32.1	22 11.4
100～299人	109 100.0	1 0.9	10 9.2	60 55.0	7 6.4	2 1.8	21 19.3	8 7.3
300人以上	27 100.0	0 0.0	3 11.1	20 74.1	2 7.4	1 3.7	1 3.7	0 0.0

**集計表VI-2-② 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数
【既卒者】**

(上段：実数、下段：%)

	調査数	大幅に増やす	増やす	R2年3月卒者並み	減らす	大幅に減らす	採用なし	無回答
全体	1,522 100.0	17 1.1	202 13.3	433 28.4	53 3.5	17 1.1	601 39.5	199 13.1

【業種別】

建設業	114 100.0	4 3.5	28 24.6	33 28.9	5 4.4	0 0.0	28 24.6	16 14.0
製造業	340 100.0	0 0.0	46 13.5	65 19.1	14 4.1	0 0.0	181 53.2	34 10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
情報通信業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	11 61.1	1 5.6	0 0.0	3 16.7	1 5.6
運輸業，郵便業	93 100.0	1 1.1	16 17.2	16 17.2	4 4.3	3 3.2	40 43.0	13 14.0
卸売業，小売業	279 100.0	2 0.7	32 11.5	78 28.0	8 2.9	3 1.1	111 39.8	45 16.1
金融業，保険業	53 100.0	2 3.8	3 5.7	19 35.8	0 0.0	0 0.0	13 24.5	16 30.2
宿泊業・飲食サービス業	100 100.0	2 2.0	12 12.0	28 28.0	6 6.0	6 6.0	38 38.0	8 8.0
医療・福祉	230 100.0	4 1.7	31 13.5	86 37.4	3 1.3	1 0.4	71 30.9	34 14.8
サービス業	289 100.0	1 0.3	30 10.4	96 33.2	12 4.2	4 1.4	115 39.8	31 10.7

【事業所の規模別】

9人以下	156 100.0	3 1.9	9 5.8	26 16.7	5 3.2	2 1.3	90 57.7	21 13.5
10～29人	807 100.0	8 1.0	104 12.9	200 24.8	24 3.0	8 1.0	345 42.8	118 14.6
30～49人	230 100.0	4 1.7	36 15.7	76 33.0	5 2.2	4 1.7	82 35.7	23 10.0
50～99人	193 100.0	2 1.0	35 18.1	63 32.6	10 5.2	0 0.0	56 29.0	27 14.0
100～299人	109 100.0	0 0.0	15 13.8	54 49.5	6 5.5	3 2.8	23 21.1	8 7.3
300人以上	27 100.0	0 0.0	3 11.1	14 51.9	3 11.1	0 0.0	5 18.5	2 7.4

4 調査票

人材戦略について

問3 ①貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	3	3
女性の活用(採用、管理職への登用など)	4	4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	5	5
他社を退職した高齢者を採用	6	6
外国人の活用	7	7
非正規社員の活用	8	8
技術・技能の継承	9	9
人材の育成・能力開発	10	10
業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	11	11
兼業・副業人材の活用	12	12
その他(具体的に)	13	13

採用手法について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

	ハローワーク	県、市町 公共機関	リクナビ マイナビ等	自社HP	新聞・雑 誌広告	インター ンシップ	学校訪問	有料 人材紹介	ウェブ面接・ 説明会	その他
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10()
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10()

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力を入れているのは、どういった分野の人材ですか。(あてはまるもの1つだけに○)

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など)
- 6 その他(具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するにあたって、問題となっているのはどのような点ですか。

(主なものを3つまでに○)

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材がいない
- 11 その他(具体的に)
- 12 特に問題はない

女性の活躍促進について

問7 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
その他()	12	12

女性管理職の割合について

問8 貴事業所では係長以上の管理職が何人いますか。そのうち女性は何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人	人	人

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問8で「女性管理職割合が3割未満」だった事業所】のみお答えください。

問9 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、該当する理由に○をつけてください。

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない
- 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいらない
- 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 4 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
- 5 出張、転勤等に対応できない女性が多い
- 6 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 7 女性が希望しない
- 8 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
- 9 女性を管理職に登用する組織風土がない
- 10 その他 ()

高年齢者の活躍について

問10 ①貴事業所では、高年齢者が活躍するためにどのような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①実施している取組	②必要な取組
他社退職者の積極的採用	1	1
勤務時間の柔軟化	2	2
評価・処遇制度や賃金制度の整備	3	3
施設等、ハード面の整備	4	4
教育・研修機会の提供	5	5
その他（ ）	6	6

外国人の活躍について

問11 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけに○）

	現在、雇用中	過去に雇用したことがある	今後、雇用を検討	検討も雇用もしていない
専門的・技術的分野の在留資格	1	2	3	4
定住外国人(日系、日本人配偶者等)	1	2	3	4
技能実習生	1	2	3	4
特定技能外国人	1	2	3	4
留学生(アルバイト)	1	2	3	4
その他（ ）	1	2	3	4

【問11で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した事業所】のみお答えください。

問12 ①貴事業所では、外国人が定着・活躍するためにどのような取組を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①実施している取組	②必要な取組
日本人社員の異文化への理解度を高めること	1	1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	2	2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	3	3
仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	4	4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	5	5

育児休業について

問13 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性	男性
平成31年4月1日から令和2年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人
うち、 令和2年9月30日までに育児休業を開始した者の数	うち 人	うち 人

問14 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・平成31年4月1日～令和2年3月31日の間に育児休業を取得していた人

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、

労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

性別/期間	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人

新型コロナウイルス感染症の影響(労務管理)について

問15 貴事業所における、新型コロナウイルス感染症への対応状況について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

対応	A 感染初期～拡大時の対応		B 現在の実施状況		
	制度としてあった	制度を新たに作った	同様に継続	縮小して継続	取り止めた
時差出勤	1	2	1	2	3
在宅ワーク(テレワーク)	1	2	1	2	3
働く場所の分散化(サテライトオフィス等)	1	2	1	2	3
座席・設備等の配置の見直し		2	1	2	3
その他()	1	2	1	2	3

【問15で「取り止めた」を選択した事業所】のみお答えください。

問16 対応を取り止めた理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- 1 生産性が低下したため。
- 2 社員間のコミュニケーションを図ることが困難であったため。
- 3 取引先やお客様からの苦情があったため。
- 4 代替手段による対応に切り替えたため。
- 5 その他(具体的に)

問17 貴事業所において、新型コロナウイルスによる影響を受けて、雇用の確保・維持のためにどのようなことを行いましたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 雇用調整助成金の活用
- 2 兼業・出向
- 3 シフトの削減
- 4 正社員・パート社員の解雇
- 5 派遣社員の雇い止め
- 6 採用の縮小・見送り
- 7 その他(具体的に)

新型コロナウイルス感染症の影響(採用状況)について

問18 新型コロナウイルスの影響を受けて採用予定人数に変更はありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	大幅に増やす	増やす	R2年3月卒者並み	減らす	大幅に減らす	採用なし
新卒(R3年3月卒者)	1	2	3	4	5	6
既卒	1	2	3	4	5	6

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和2年度 静岡県雇用管理状況調査

結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話番号：054-221-2334／FAX：054-271-1979